

教001	項目名	鳥取市グローバル人材育成事業費	新規事業
予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	265
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 校区審議室 0875-20-3089		
款 教育費	【10次総の施策体系】 1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	本市の地方創生戦略や第10次総では、グローバル人材の育成を最重要課題として掲げている。また、教育委員会では各中学校にALTを配置するとともに教育センターで「きなんせ！イングリッシュワールド/キャラバン」を実施するなど、生きた英語に触れることができる取組を実施している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	4,665	さらなるグローバル教育を推進するため、次代を担う中学生を海外に派遣し、異文化に触れる機会を提供することで、国際的感覚の優れた人材の育成を図る。	
本年度要求額	7,565	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	7,555	英語圏であるシンガポールに市内在住の中学生を派遣し、現地学校との交流やホームステイ、文化施設等の訪問などのプログラムを実施し、多様な文化と歴史に触れる短期間(5日程度)研修を行う。研修プログラムについては、派遣実績のある旅行会社等から企画提案型で選定する。	
市長段階査定額	7,555	全体事業費 7,555千円 (報償費、需用費、委託料等) 一般財源	
区分	本年度予算額	(1) 募集 (4月) 市内の中学生	
財源内訳	0	(2) 選考会 (5月) 選考委員による選考 (教育委員会事務局職員、校長、教頭など)	
国・県支出金	0	(3) 事前研修 (7~8月) 事前研修 (語学研修、郷土芸能取得など)	
地方債	0	(4) 派遣研修 (8月)	
その他	7,555	①派遣先 シンガポール市内	
一般財源	0	②参加費 6万円/人 (渡航費用の1/4程度)	
計	7,555	③随 行 学校教諭2名、教育委員会3名	
		④内 容 学校訪問、ホームステイ、施設見学など	
		⑤派遣後 報告書を作成し、学んだことをフィードバックさせる。	
行財政改革課処理欄		*その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。 *その他財源の諸収入は、参加費。	

教002	項目名	学校徴収金システム事業費	新規事業	○
予算書項目	教育奨励費等	ページ	265	所属名
年度	H29	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 総務係 0857-20-3352			
款 教育費	【10次総の施策体系】 1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】			
目 教育振興費	学校給食費等の徴収業務を学校現場から解放させる旨の校長会等の要望を受け、「学校事務円滑化検討委員会」(校長会長、学校事務主幹代表、PTA連会長、事務局各課長)を平成28年4月に立ち上げた。この中で、学校給食費等の公会計化と学校徴収金の一元管理について検討を進めてきた。			
(単位:千円)	また、平成28年6月の文科省のタスクフォース「学校現場における業務の適正化に向けて」のなかで、「学校徴収金会計業務(給食費、教材費など)の負担から教職員を解放する(公会計化)」という改善案が提案され、さらに、平成30年度には学校給食費の会計業務に係るガイドライン等が示されることとなった。			
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び効果】		
本年度要求額	5,744	学校給食費等の公会計化とともに、その他の学校徴収金についても教育委員会で一元管理する学校徴収金システムを構築する。学校徴収金業務から教職員を解放し、学校現場の多忙化の解消を図ることで、教職員の事務の負担や精神的負担が軽減され、教職員が子どもと向き合う時間の確保につながる。		
総務部長段階査定額	5,744	【事業の内容】		
市長段階査定額	5,744	○学校徴収金システム構築運営費		
区分	本年度予算額	3,496千円/年(保守サポート込、税込)		
財源内訳	0	○出納室管理の会計収納システム等の機能変更費用		
国・県支出金	0	2,160千円		
地方債	0	○通信手数料(ファームバンキング手数料等)		
その他	0	88千円		
一般財源	5,744	行財政改革課処理欄		
計	5,744			

教003	項目名	特色ある小中9年教育支援事業費	新規事業
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	267
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 校区審議室 0857-20-3089		
款 教育費	【10次総の施策体系】 1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 今後の鹿野地域の小中学校のあり方について示された要望書が、平成27年9月24日に提出された。本市は地域の意見を最大限尊重し、地域と協働しつつ学校づくりに取り組む意向としており、要望書の実現に向けては調整を要する。また、小中一貫校の開校をめざして諸準備を進めるが、学力の向上、学校不適応の解消といった取組はもとより、鹿野地域ならではの特色ある要素を取り入れた教育課程の編成が重要となる。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 鹿野地域小中一貫校推進委員会の設置（20人）、小中教職員合同研修会の実施、先進地視察などの鹿野地域の自発的で適切な取り組みを支援することで、学校教育の充実をはじめ、地域の教育力の向上及び児童生徒の健全育成を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】 ○小中合同研修会の実施 125千円（講師旅費及び報償費） ○先進地視察（京都市・25人） 219千円（旅費） ○小中一貫教育カリキュラム等刊行物の印刷 91千円（印刷製本費） ○小中一貫校推進委員会開催経費 65千円（消耗品費及び通信運搬費）		
前年度当初予算額	0	分担金	0
本年度要求額	500	負担金	0
総務部長段階査定額	500	使用料	0
市長段階査定額	500	手数料	0
区分	本年度予算額	財産収入	0
財源内訳	500	寄付金	0
国・県支出金	500	繰入金	0
地方債	0	贈収入	0
その他	0	その他	0
一般財源	0		
計	500		
行財政改革課処理欄			

教004	項目名	鹿野地域小中一貫校設立準備事業費	新規事業	○
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	267	所属名
年度	H29	教育委員会事務局 教育総務課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 校区審議室 0857-20-3089			
款 教育費	【10次総の施策体系】 1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 今後の鹿野地域小中学校のあり方について示した要望書が平成27年9月24日に提出された。これを受け、鳥取市校区審議会は、同年11月26日に鹿野地域に新たな小中一貫校を設置する内容の答申を行った。現在、鹿野地域では、鹿野地域小中一貫校推進委員会が設立され、H30年4月の小中一貫校開校をめざし準備が進められている。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 小中一貫校の開校に際し必要とされる事業を、学校・保護者・地域住民で組織される鹿野地域小中一貫校推進委員会へ委託及び補助することで、円滑な小中一貫校への移行を図る。			
(単位:千円)	【事業の内容】 ①小中一貫校推進委員会委託料 330千円 内容：校章デザイン及び校歌歌詞等の選定、校歌作曲の依頼等 ②統合等新設学校支援組織補助金 2,846千円 内容： ○校旗作成 1,194千円 ○校歌掲示額作成 478千円 ○玄関看板作成 318千円 ○部活ユニフォーム 795千円 ○その他 61千円			
前年度当初予算額	0	分担金	0	
本年度要求額	3,176	負担金	0	
総務部長段階査定額	3,176	使用料	0	
市長段階査定額	3,176	手数料	0	
区分	本年度予算額	財産収入	0	
財源内訳	3,176	寄付金	0	
国・県支出金	0	繰入金	0	
地方債	0	贈収入	0	
その他	0	その他	0	
一般財源	3,176			
計	3,176			
行財政改革課処理欄				

教005	項目名	学校維持補修費(小学校・大規模)	新規事業
予算書項目	学校維持補修費	ページ	267
年度	H29	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 建設からかなりの年数が経過した学校施設が多く、児童・教職員の安全を確保するとともに、教育環境の改善を図る必要がある。		
目 学校管理費	【事業の目的及び効果】 学校施設の耐用年数を長く維持するため、定期的で大規模な改修を行い、機能回復及び施設の劣化防止を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	82,688	○富桑小学校トイレ改修(設計) 3,600千円	
本年度要求額	128,984	○浜村小学校プール改修(設計) 7,000千円	
総務部長段階査定額	108,692	○美保小学校屋体床改修(設計、工事) 39,900千円	
市長段階査定額	108,692	○大正小学校設備改修(設計) 3,300千円	
		○久松小学校お堀端移転改修(設計、工事) 44,500千円	
		○小学校空調設備更新(賃貸借) 9,391千円	
		○事務費(消耗品費等) 1,001千円	
区分	本年度予算額	*その他財源の諸収入は、移転補償費。	
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 76,100		
	その他 18,900		
	一般財源 13,692		
	計 108,692		
行財政改革課処理欄			

教006	項目名	大規模改造事業費(小学校)	新規事業
予算書項目	大規模改造事業費(小学校)	ページ	269
年度	H29	所 属 名 教育委員会事務局 教育総務課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 小学校費	【事業の経過及び背景】 昭和45年に建設された久松小学校の校舎は、建築後47年を経過している。平成24年度に耐震補強工事を施工しているが、外壁等の改修工事は行っていない。そのため、外壁やトイレなど各所の劣化が著しく、安全面、機能面で老朽化対策が必要な状況となっている。		
目 学校建設費	【事業の目的及び効果】 老朽化の著しい久松小学校の大規模改修を行うことにより、機能回復及び施設の劣化防止を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	10,978	○久松小学校校舎改修(設計) 9,339千円	
本年度要求額	14,482	30年度施工予定	
総務部長段階査定額	0	教室棟 : 鉄筋コンクリート造3階 延床1,813㎡	
市長段階査定額	9,339	管理教室棟 : 鉄筋コンクリート造3階 延床1,883㎡	
区分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 8,800		
	その他 0		
	一般財源 539		
	計 9,339		
行財政改革課処理欄			

教007	項目名	小学校増改築事業費	新規事業
予算書項目	小学校増改築事業費	ページ	269
年度	H29	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】 学校施設係 0857-20-3353	
項	小学校費	【10次総の施策体系】 1102	
目	学校建設費	【事業の経過及び背景】 修立小学校の校舎については、平成21、22年度に老朽化に伴う増改築工事を行ったところであるが、近年、校区の児童数が増加してきたことにより教室不足が生じたため、平成26年度からは、プレハブ校舎（4教室）を設置して対応している。今後も児童数の増加傾向が続くことが予測されるため、校舎増築による教室確保を行うもの。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 修立小学校の校舎増築工事を行うことにより、教室不足を解消し、児童の教育環境の改善を図る。	
前年度当初予算額	0	【事業の内容】	
本年度要求額	26,066	○修立小学校校舎増築（設計、地質調査） 25,700千円 平成30年度施工予定 整備内容：鉄筋コンクリート造2階・約600㎡	
総務部長段階査定額	26,066	○事務費（人件費等） 366千円	
市長段階査定額	26,066	【事業の内訳】	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	0	使用料	0
地方債	24,700	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	1,366	寄付金	0
計	26,066	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教008	項目名	学校維持補修費(中学校・大規模)	新規事業
予算書項目	学校維持補修費	ページ	271
年度	H29	所 属 名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】 学校施設係 0857-20-3353	
項	中学校費	【10次総の施策体系】 1102	
目	学校管理費	【事業の経過及び背景】 近年の猛暑や生活様式の変化により、学校施設における暑さ対策は重要な課題となっている。すでに空調設備が設置されている図書室や保健室等に加え、平成26～30年度の間で、中学校3年生教室と音楽室への空調設備の設置を計画的に進めている。 また、昭和60年に建設された中ノ郷中学校の屋内運動場については、老朽化により雨漏りが発生し、転倒事故等の危険性もあるため、屋根の全面改修が必要となっている。 昭和50年に建設された鹿野中学校の校舎は、屋上防水の劣化のため、3階教室の天井から雨漏りが発生し、大規模な修繕が必要な状況にある。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 補習などで夏期休業中の教室利用が多い中学校3年生の普通教室と、夏場も窓を閉じて活動することの多い音楽室への空調設備の整備を行い、生徒の健康管理、教育環境の充実を図る。 また、老朽化の進んだ中ノ郷中学校屋内運動場の屋根改修及び鹿野中学校校舎の屋上防水の修繕を行うことにより、安全性の確保と、施設の長寿命化を図る。	
前年度当初予算額	187,043	【事業の内容】	
本年度要求額	60,303	○中ノ郷中学校エアコン改修（設計） 4,218千円 30年度施工予定 整備内容：新設7室、改修8室	
総務部長段階査定額	32,038	○中ノ郷中学校屋体屋根改修（設計、工事） 25,269千円 鉄骨造平屋建て 延床1,027㎡	
市長段階査定額	38,038	○鹿野中学校校舎屋上防水修繕 6,000千円	
区分	本年度予算額	○事務費（賃金等） 2,551千円	
財源内訳			
国・県支出金	0	分担金	0
地方債	28,200	負担金	0
その他	0	使用料	0
一般財源	9,838	手数料	0
計	38,038	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教009	項目名	中学校増改築事業費	新規事業
予算書項目	中学校増改築事業費	ページ	273
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 教育総務課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校施設係 0857-20-3353		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 中学校費	【事業の経過及び背景】		
目 学校建設費	昭和52年に建設された南中学校の武道場は、耐震診断の判定により耐震性能の低い建物（Is値0.57）と診断され、増改築工事を行うこととなった。		
(単位:千円)	また、南中学校校舎については、平成23～25年度に耐震化に伴う教室棟の増改築を行ったところであるが、その後も校区内の生徒は増加傾向を示しており、今後の現状のままでは教室不足となることが見込まれるため、校舎の増改築が必要となった。		
前年度当初予算額	0	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	46,770	耐震化に伴う武道場増改築工事を行うことにより、地震発生時における生徒・教職員の安全を確保することができるとともに、本市の学校施設の耐震化が完了する。	
総務部長段階査定額	46,649	また、校舎増改築工事を行うことで、必要とされる教室数が確保でき、生徒の教育環境を整備することができる。	
市長段階査定額	46,649	【事業の内容】	
区分	本年度予算額	○南中学校武道場増改築（設計、地質ほか） 28,100千円	
財源内訳	0	30年度施工予定	
国・県支出金	0	整備内容：鉄骨造2階 約700㎡	
地方債	42,800	○南中学校校舎増改築（基本設計） 16,500千円	
その他	0	30年度実施設計、31年度～施工予定	
一般財源	3,849	整備内容：鉄筋コンクリート造4階 約3,400㎡	
計	46,649	○北中学校工事に伴う家屋事後調査 1,500千円	
行財政改革課処理欄			

教010	項目名	放課後児童対策事業費	新規事業
予算書項目	放課後児童対策事業費	ページ	197
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学務係 0857-20-3356		
款 民生費	【10次総の施策体系】1201		
項 児童福祉費	【事業の経過及び背景】		
目 児童福祉総務費	合併前の鳥取地域の児童クラブは保護者会への委託方式、合併地域の児童クラブは直営方式でそれぞれ運営していたが、平成18年度から全てのクラブを委託方式に移行し現在に至る。近年、児童クラブのニーズが高まり入級児童数が増加している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	426,114	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊び及び生活の支援を行い、児童の心身共に健全な育成を図る。	
本年度要求額	498,868	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	497,617	①放課後児童クラブの運営	
市長段階査定額	497,617	平成29年度新規開設予定2クラブ、分割3クラブ	
区分	本年度予算額	(新設2[瑞穂][鳥大附属]、分割3[第二青谷][第二若葉台][第三浜坂])	
財源内訳	293,260	平成26年度：47クラブ 1,918人	
国・県支出金	74,600	平成27年度：49クラブ 2,117人	
地方債	3	平成28年度：54クラブ 2,288人	
その他	129,754	②放課後児童クラブの施設整備	
一般財源	497,617	美保小児童クラブ改築	
計	497,617	美保保育園と合わせて、放課後児童クラブを改築整備する。	
行財政改革課処理欄	*その他財源の使用料は、施設使用料。		

教011	項目名	姫路市鳥取市中学生交流事業費	新規事業
予算書項目	姫路市鳥取市中学校交流事業費	ページ	265
年度	H29	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 姉妹都市である姫路市との中学生交流事業は、平成29年度で47回を数え、歴史ある交流事業のひとつとして定着している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 姫路市と本市の中学生が相互に訪問し、合宿生活等での交流活動を営むことによって、親睦や情報交換が図られ、中学生レベルでの相互理解や友好促進が期待できる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 両市の中学生が交互に訪問し、合宿生活等を通じて交流を深める。派遣と受入を1年交代で実施しており、平成29年度は、鳥取市の中学生・指導者を派遣する予定である。 なお、事業は鳥取市中学校長会へ委託して実施する。		
前年度当初予算額	1,779	平成26年度: 姫路市中学生35名・指導者7名受入 1,779,000円 平成27年度: 鳥取市中学生35名・指導者8名派遣 442,000円 平成28年度: 姫路市中学生35名・指導者7名受入 1,779,000円(見込)	
本年度要求額	442		
総務部長段階査定額	442	その他財源の内訳	
市長段階査定額	442	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	442		
計	442		
行財政改革課処理欄			

教012	項目名	生徒指導専任相談員事業費	新規事業
予算書項目	生徒指導対策事業費	ページ	265
年度	H29	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 中学校生徒の学校不適応傾向の解消のため、平成9年から中学校への生徒指導専任相談員の配置を開始し、全ての中学校での配置を完了している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 中学校生徒の学校不適応傾向の解消のため、各中学校に生徒指導専任相談員1名を配置することで、悩みや不安を抱える生徒たちへのきめ細かな対応を可能にしている。		
(単位:千円)	【事業内容・実績】 相談室登校生徒の学習支援や、関係機関等との連携をとりながら教育相談室を中心とした個別指導により不登校傾向生徒の教室復帰に向けて取り組んでいる。		
前年度当初予算額	22,015	平成26年度: 15人/15校 28,058,000円 平成27年度: 12人/12校 22,195,378円 平成28年度: 12人/12校 22,113,000円(見込)	
本年度要求額	22,078		
総務部長段階査定額	22,056	その他財源の内訳	
市長段階査定額	22,056	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	22,056		
計	22,056		
行財政改革課処理欄			

教013	項目名	不登校対策事業費	新規事業
予算書項目	不登校対策事業費		ページ 265
年度	H29		所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 児童生徒の学校不適應の状況は、問題行動・不登校など様々な形として表出しており、この問題は年々複雑かつ深刻化している。このため、本市では学校不適應対策の課題や成果をもとに、学校支援、地域人材の活用、専門機関等との連携強化など、学校不適應対策の充実を図ってきている。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 児童生徒の学校不適應の解消を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 学校不適應の専門家や地域協力員の活用により、学校不適應の解消に向けた取り組みを行う。 ①学校不適應対策専門委員会、地域協力員の会、学校代表の会を行い、対策事業を推進する。 ②学校不適應対策専門委員会の委員を各学校へ派遣し、助言や支援を行う。		
前年度当初予算額	611	平成26年度：336,525円 平成27年度：379,645円 平成28年度：611,000円(見込)	
本年度要求額	669		
総務部長段階査定額	640	その他財源の内訳	
市長段階査定額	640	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	640		
計	640		
行財政改革課処理欄			

教014	項目名	語学指導等外国青年招致事業費	新規事業
予算書項目	語学指導等外国青年招致事業費		ページ 265
年度	H29		所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 外国青年との交流は、外国の言語や文化に対する理解を深め、外国語でコミュニケーションを図る積極的な態度や能力を育成するための貴重な機会である。各中学校区における外国青年の配置・派遣を整備するとともに、平成25年度には「きなんせ! English World(鳥取市版英語村)」を立ち上げ、児童が生英語に触れる機会の充実に取り組んできている。国は、次期学習指導要領の改訂に向けて英語教育改革の方向を打ち出しており、中学校では授業を英語で行うことや小学校5、6年生での外国語が教科となり、3、4年生から外国語活動が導入されるなど、今後も外国青年の活用が一層重要である。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 外国青年を外国語科や外国語活動の授業の補助等に携わらせることで、外国語教育・国際理解教育の充実及び地域の国際化の進展に資する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 財団法人自治体国際化協会から斡旋を受けた外国青年を各中学校に配置するとともに、中学校区内の小学校に定期的に派遣する(単独校配置者9名、2校兼務配置者4名、計13名)。		
前年度当初予算額	66,303	平成26年度：13名配置 63,067,228円 平成27年度：13名配置 65,420,883円 平成28年度：13名配置 66,599,000円(見込)	
本年度要求額	66,332	*その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
総務部長段階査定額	66,246	その他財源の内訳	
市長段階査定額	66,246	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	23,128
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	23,128		
一般財源	43,118		
計	66,246		
行財政改革課処理欄			

教O15	項目名	小学校外国語活動人材支援事業費	新規事業
予算書項目	国際理解教育推進事業費	ページ	265
年度	H29	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 現行の学習指導要領に基づき、小学校5・6年生でそれぞれ年間35時間の外国語活動が実施されている。平成28年度の改訂により、今後3・4年生への外国語活動の導入及び5・6年生への英語の教科化の方向が示されている。これに対応するため、今後各学校における円滑な実施のための条件整備を継続的に進めていく必要がある。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 小学校外国語活動では、担任主導の学習展開を基本とするが、外国語や外国の文化に慣れ親しませたり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けさせたりするためには、外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことが効果的である。 小学校外国語活動のねらいであるコミュニケーション能力の素地を育成するために、外国語活動の授業を補助する地域人材を活用し、外国語活動の円滑な実施及び充実を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 各学校が、自主的に依頼したり、鳥取市教育センターの人材バンクから紹介を受けたりして確保した支援員により、各学級につき年間12時間分の外国語活動授業において担任の指導を補助する。1,500円/1時間		
前年度当初予算額	2,412	平成26年度:37校 885回 2,212,500円 平成27年度:37校 1,192回 1,966,000円 平成28年度:41校 1,608回 2,412,000円(見込)	
本年度要求額	2,538		
総務部長段階査定額	2,327	【事業の目的及び効果】 小学校外国語活動では、担任主導の学習展開を基本とするが、外国語や外国の文化に慣れ親しませたり、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を身に付けさせたりするためには、外国語に堪能な地域人材やネイティブスピーカーと触れ合うことが効果的である。 小学校外国語活動のねらいであるコミュニケーション能力の素地を育成するために、外国語活動の授業を補助する地域人材を活用し、外国語活動の円滑な実施及び充実を図る。	
市長段階査定額	2,327	【事業の内容・実績】 各学校が、自主的に依頼したり、鳥取市教育センターの人材バンクから紹介を受けたりして確保した支援員により、各学級につき年間12時間分の外国語活動授業において担任の指導を補助する。1,500円/1時間	
区分	本年度予算額	平成26年度:37校 885回 2,212,500円 平成27年度:37校 1,192回 1,966,000円 平成28年度:41校 1,608回 2,412,000円(見込)	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,327		
計	2,327		
行財政改革課処理欄			

教O16	項目名	校務支援事業費	新規事業
予算書項目	教育奨励費等	ページ	265
年度	H29	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 文科省による「教育の情報化ビジョン」(平成22年8月26日公表)を受け、全国自治体で、「校務の効率化による教職員の負担軽減」「児童生徒と向き合う時間の確保」を目指し校務支援システムの展開による事務処理の統一化と情報共有が進められている。 また、国は学校現場における業務の適正化に向けて業務改善のためのタスクフォース報告(平成28年6月)を示し、各自治体に対し教員が担うべき業務に専念できる環境整備することが求められ、その一つとして「統合型校務支援システムの整備」があげられている。国の方針を受けて鳥取県においても「学事業務支援システム部会」を立ち上げ、全県での共同調達協議を進め、平成30年度に全県の小中学校への導入を決定した。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 校務支援システムの全校展開による事務処理の統一化及び情報共有を進め、教職員等学校関係者が必要な情報を共有し、きめ細かな指導を可能とするとともに、校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、「教育の質の向上」と「学校運営の改善」を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 グループウェア、成績管理機能、出席、授業時数管理、保健管理等の機能を有する校務支援システム及び文書管理システムを市内全小中学校に導入する。 *その他財源の繰入金は、教育福祉振興基金繰入金。		
前年度当初予算額	1,073		
本年度要求額	83,169		
総務部長段階査定額	57,103	【事業の目的及び効果】 校務支援システムの全校展開による事務処理の統一化及び情報共有を進め、教職員等学校関係者が必要な情報を共有し、きめ細かな指導を可能とするとともに、校務の負担軽減を図り、教員が子どもたちと向き合う時間や教員同士が相互に授業展開等を吟味し合う時間を増加させ、「教育の質の向上」と「学校運営の改善」を図る。	
市長段階査定額	57,103	【事業の内容・実績】 グループウェア、成績管理機能、出席、授業時数管理、保健管理等の機能を有する校務支援システム及び文書管理システムを市内全小中学校に導入する。 *その他財源の繰入金は、教育福祉振興基金繰入金。	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	20,000		
一般財源	37,103		
計	57,103		
行財政改革課処理欄			

教017	項目名	地域で学ぶ職場体験活動事業費	新規事業
予算書項目	地域で学ぶ職場体験活動事業費	ページ	265
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 教育基本法や学校教育法の改正等では、「生きる力」を身に付け、しっかりとした勤労観・職業観を形成・確立する必要性が示されている。 中学校2年生の社会体験活動は、合併前からほとんどの市町村で取り組まれていた事業であり、合併後も中学校全17校で実施している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 様々な社会体験活動を行うことで地域社会に学び、地域の人々と共に生きる心や感謝の心を育み、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や、自ら課題を見つけ解決していくとする意欲、態度を育成する。 また、地域で生徒を育むという意識の高揚を図るとともに、学校教育の中に保護者や地域の意見を取り入れることにより、鳥取市教育ビジョンめざす子ども像「ふるさとを思い志をもつ子」の育成や、大人全体で担う新たな教育システムの創造につなげていく。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 事業は「鳥取市ワクワクとっとり推進協議会」に委託して実施し、中学校2年生全員が数人ずつのグループに分かれ、地域の事業所や施設等で連続する3～5日間を基本とした体験活動を行う。		
前年度当初予算額	1,923	平成26年度:1,970,000円 平成27年度:1,923,000円 平成28年度:1,923,000円(見込)	
本年度要求額	2,001		
総務部長段階査定額	1,992	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,992	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,992		
計	1,992		
行財政改革課処理欄			

教018	項目名	発達障害早期支援研究事業費	新規事業
予算書項目	発達障害早期支援研究事業費	ページ	265
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 通常学級に在籍し、発達障がいの可能性のある等の理由で特別な支援を必要とする児童生徒に対して、学習面や生活面で適切な支援を進めるだけでなく、早期支援の必要性が求められている。平成26～28年度の3年間は、国の事業の県からの委託事業として取り組み、市全体で大きな成果が得られた。今後、各学校単独で実施できるよう定着を図るために、さらに継続して取り組んでいく必要がある。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 鳥取大学地域学部が研究開発した「T式ひらがな音読支援」を導入して、小学校1年生段階で平仮名の読みに困難を感じている児童を早期発見し、支援を講ずることにより、鳥取市の教育課題である「学力の向上」と「学校不適應の解消」の一助とする。平成26年度の成果として、第1回音読確認で平仮名読みに困難さが見られた児童8.7%を、最終的に2.4%まで減らすことができた。最終支援者の2年時での支援も行うため、学習の基礎となる「読み」の力を上げることに有効である。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 全小学校通常学級1年生児童を対象とし、年2回の簡単な検査(確認)を行う。第2回目の確認で要支援の児童のみ第2回の音読確認・支援を行う。毎回結果によって、支援を要する児童に対してタブレット等を活用した支援を行う。		
前年度当初予算額	3,129	平成26年度 要支援児童8.69%を2.48%へ改善 平成27年度 要支援児童9.19%を3.28%へ改善 平成28年度 要支援児童9.54%を7.74%へ改善 (第2回終了時の結果、平成27年度同時期は8.72%)	
本年度要求額	1,773		
総務部長段階査定額	1,773	その他財源の内訳	
市長段階査定額	1,773	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	590		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,183		
計	1,773		
行財政改革課処理欄			

教019	項目名	聴覚に障がいのある児童生徒の学習支援事業費	新規事業	○
予算書項目	聴覚に障がいのある児童生徒の学習支援事業費	ページ	267	所属名
年度	H29	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-30-6060			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 平成28年4月1日より、障害者差別解消法が施行となり、障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒が共に学べるよう、基礎的環境整備を充実させることが求められている。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 聴覚に障がいがあるため、教師の声が聞こえにくく学習理解に支障をきたす児童生徒はFM補聴器を活用することで、学習理解やコミュニケーション力を向上させることができる。軽度難聴の児童生徒には、FM補聴器の補助制度が適用されず全額自己負担で購入している現状があるため、学習支援機器として購入の補助を行い、保護者の負担を減らし、授業への積極的参加を促す。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 日常補装具のFM補聴器補助など、他の補助を受けていない者で、FM補聴器を購入する児童生徒の保護者から、学習支援機器として市の補助制度を活用する申請のあった保護者に対して補助する。補助は、1回のみ購入時に行うものとし、補助率は、1/2とする。			
前年度当初予算額	0	分担金 0		
本年度要求額	100	負担金 0		
総務部長段階査定額	100	使用料 0		
市長段階査定額	100	手数料 0		
区分	本年度予算額	財産収入 0		
国・県支出金	0	寄付金 0		
地方債	0	繰入金 0		
その他	0	贈収入 0		
一般財源	100	その他 0		
計	100			
行財政改革課処理欄				

教020	項目名	自立と創造の学校づくり推進事業費	新規事業	
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	267	所属名
年度	H29	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 本事業は、従来より継続してきた「特色ある学校づくり推進事業」をベースとしながら、学校が提出する実施計画書の内容に応じて予算配分する方法を導入した事業であり、平成16年度より実施してきた。			
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 教育理念や教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営等を後押しするために、学校長裁量の予算を拡充し、学校の創意工夫や自主的な取組に関して各学校が企画立案を行い、教育委員会が評価・査定を行った上で、必要な予算を措置することにより受け身で画一的（横並び）な学校経営が一新され、自立し創造的な学校経営が進展するきっかけとなる。			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ①一律支援予算による事業 児童・生徒数に応じて配分する予算で、従来からの事業並びに日常的教育活動について、自主的に学校が運営できる予算として配分する。 ②特別支援予算による事業 特色ある学校づくりのために独自に企画立案した計画書をもとに成果が期待される事業に対して評価・査定を行った上で予算配分する。 ③人材活用支援予算による事業 地域の人材の活用や、社会人を招聘する事業に対して予算配分する。（【小】学校支援ふるさと人材活用事業費【中】ふるさと先輩活用事業費との統合により新設） 平成26年度：19,269,902円 平成27年度：18,884,468円 平成28年度：19,130,591円（見込）			
前年度当初予算額	19,300	分担金 0		
本年度要求額	18,132	負担金 0		
総務部長段階査定額	18,132	使用料 0		
市長段階査定額	18,132	手数料 0		
区分	本年度予算額	財産収入 0		
国・県支出金	0	寄付金 0		
地方債	0	繰入金 18,132		
その他	18,132	贈収入 0		
一般財源	0	その他 0		
計	18,132			
行財政改革課処理欄	*その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。			

教021	項目名	特色ある中学校区創造事業費	新規事業
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	267
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	本市では、義務教育9年間を見通した指導を行うことで、学力の向上や学校不適応の解消をめざす「小中一貫教育」を推進してきている。平成23年度からの3年間で、全中学校区が「めざす子ども像」を設定し推進体制を整えるとともに、合同研修会や児童生徒交流の実施、地域への情報発信等を行い、小・中学校のつながりを強めてきた。今後はその成果を踏まえ、中学校区が一体となって、より特色ある取組を総合的に推進することが大切である。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	4,000	各中学校区が、地域や児童生徒の実態を踏まえ、特色ある取組を総合的に進め、「めざす子ども像」の実現を図るとともに、地域全体の教育力の向上につなげる。	
本年度要求額	4,000	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	3,660	○幼保・小・中学校の一貫した取組	
市長段階査定額	3,660	・学習意欲を高め確かな学力を身につける授業改善	
		・学校不適応の未然防止につながる魅力ある学校づくり 等	
		○家庭・地域との連携による取組	
		・基本的な生活習慣や学習習慣の育成のための啓発活動	
		・モラルやマナー・ルールを大切に作る風土(人)づくり 等	
		○地域の特色を生かした取組	
		・地域の自然や文化、人材を生かした教育活動	
		・地域フォーラム、小中合同発表会等の開催 等	
		平成26年度: 5,000,000円	
		平成27年度: 3,670,000円	
		平成28年度: 4,000,000円(見込)	
		*その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】	
財源内訳		研究課題①(5指定校)	
国・県支出金	0	保護者・地域とともに歩む魅力ある学校づくり(鳥取市版コミュニティ・スクール)	
地方債	0	研究課題②(19指定校)	
その他	3,660	地域との協働による豊かな学びの創出(「チーム学校」の基盤づくり)	
一般財源	0	研究課題③(3指定中学校区)	
計	3,660	学びや学校生活を支える土台づくり(自治力の育成)	
		平成26年度: 1,952,000円	
		平成27年度: 2,650,311円	
		平成28年度: 2,517,000円(見込)	
行財政改革課処理欄			

教022	項目名	未来のとりどり教育創造事業費	新規事業
予算書項目	教育改革推進事業費	ページ	267
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	平成32年度小学校、平成33年度中学校での新学習指導要領完全実施に向け、現在大きな方向性が定まりつつある。本市では、現行の学習指導要領を受けて教育課程を編成し、特色ある教育活動を進めているところであるが、今後は、保護者・地域とより一層協働していく「地域とともにある学校づくり」、道徳・小学校英語の教科化に向けた動き等が求められるなど、教育をめぐる動きがめまぐるしく変わってくる。これまでの教育の成果を踏まえつつ、次代を見据えた鳥取市独自の教育のあり方について検討を行い、「鳥取市教育振興基本計画」の計画期間後期(平成28年度～平成32年度)の策定へ反映させることが必要である。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,517	次代を見据え、広い視野に立って心豊かにたくましく生き抜く子どもを育成するための教育のあり方を研究実践し、鳥取市独自の教育の推進に活かす。	
本年度要求額	6,829	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	2,763	研究課題①(5指定校)	
市長段階査定額	2,763	保護者・地域とともに歩む魅力ある学校づくり(鳥取市版コミュニティ・スクール)	
		研究課題②(19指定校)	
		地域との協働による豊かな学びの創出(「チーム学校」の基盤づくり)	
		研究課題③(3指定中学校区)	
		学びや学校生活を支える土台づくり(自治力の育成)	
		平成26年度: 1,952,000円	
		平成27年度: 2,650,311円	
		平成28年度: 2,517,000円(見込)	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	1,468		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,295		
計	2,763		
行財政改革課処理欄			

教O23	項目名	小規模校転入制度推進費	新規事業
予算書項目	小規模校転入制度推進費	ページ	267
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 中山間地域小規模校では、地域の特性を活かした特色ある教育が意欲的に進められ成果を上げている。その一方で、少子化の進行等により児童数が激減し、複式学級への移行が想定されるばかりでなく、存続そのものが危惧される状況にあり、地域住民や保護者、学校関係者等幅広い方面からその対策を求める要望が寄せられている。平成16年度に「小規模校特別転入制度推進委員会」を設置し、中山間地域小規模校に入学・転学することを希望する児童・保護者にその機会を提供する制度を検討し、平成17年度より特認校での児童の受け入れを実施している。また、平成28年度より中学校の募集も開始した。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 校区を越えて通学することを認めることで、中山間地域小規模校に入学・転学することを希望する児童生徒・保護者にその機会を提供する。小規模校転入制度実施推進委員会が中心となり、各特認校区の取組の情報交換、市民への制度の周知を継続的に行うことで、参加特認校区数及び制度を活用する児童数が年々増加してきている。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ○小規模校転入制度実施推進委員会の開催(年3回) ○市民、幼・保育園、学校等への情報提供及び特認校区(受け入れ地域)での説明・啓発活動		
前年度当初予算額	367	平成26年度:30人(神戸小2人、東郷小11人、湖南学園17人) 平成27年度:33人(神戸小1人、東郷小10人、明治小3人、湖南学園19人 佐治小1人) 平成28年度:57人(東郷小6人、明治小10人、逢坂小3人、湖南学園小20人、 佐治小1人、福部未来学園小1人、江山中3人、 湖南学園中11人、福部未来学園中1人、鹿野中1人) ※いずれも4月1日現在	
本年度要求額	367	【事業の目的及び効果】 校区を越えて通学することを認めることで、中山間地域小規模校に入学・転学することを希望する児童生徒・保護者にその機会を提供する。小規模校転入制度実施推進委員会が中心となり、各特認校区の取組の情報交換、市民への制度の周知を継続的に行うことで、参加特認校区数及び制度を活用する児童数が年々増加してきている。	
総務部長段階査定額	367	【事業の内容・実績】 ○小規模校転入制度実施推進委員会の開催(年3回) ○市民、幼・保育園、学校等への情報提供及び特認校区(受け入れ地域)での説明・啓発活動	
市長段階査定額	367	平成26年度:30人(神戸小2人、東郷小11人、湖南学園17人) 平成27年度:33人(神戸小1人、東郷小10人、明治小3人、湖南学園19人 佐治小1人) 平成28年度:57人(東郷小6人、明治小10人、逢坂小3人、湖南学園小20人、 佐治小1人、福部未来学園小1人、江山中3人、 湖南学園中11人、福部未来学園中1人、鹿野中1人) ※いずれも4月1日現在	
区分	本年度予算額	【事業の目的及び効果】 校区を越えて通学することを認めることで、中山間地域小規模校に入学・転学することを希望する児童生徒・保護者にその機会を提供する。小規模校転入制度実施推進委員会が中心となり、各特認校区の取組の情報交換、市民への制度の周知を継続的に行うことで、参加特認校区数及び制度を活用する児童数が年々増加してきている。	
財源内訳	計	【事業の内容・実績】 ○小規模校転入制度実施推進委員会の開催(年3回) ○市民、幼・保育園、学校等への情報提供及び特認校区(受け入れ地域)での説明・啓発活動	
国・県支出金	0	平成26年度:30人(神戸小2人、東郷小11人、湖南学園17人) 平成27年度:33人(神戸小1人、東郷小10人、明治小3人、湖南学園19人 佐治小1人) 平成28年度:57人(東郷小6人、明治小10人、逢坂小3人、湖南学園小20人、 佐治小1人、福部未来学園小1人、江山中3人、 湖南学園中11人、福部未来学園中1人、鹿野中1人) ※いずれも4月1日現在	
地方債	0	【事業の目的及び効果】 校区を越えて通学することを認めることで、中山間地域小規模校に入学・転学することを希望する児童生徒・保護者にその機会を提供する。小規模校転入制度実施推進委員会が中心となり、各特認校区の取組の情報交換、市民への制度の周知を継続的に行うことで、参加特認校区数及び制度を活用する児童数が年々増加してきている。	
その他	0	【事業の内容・実績】 ○小規模校転入制度実施推進委員会の開催(年3回) ○市民、幼・保育園、学校等への情報提供及び特認校区(受け入れ地域)での説明・啓発活動	
一般財源	367	平成26年度:30人(神戸小2人、東郷小11人、湖南学園17人) 平成27年度:33人(神戸小1人、東郷小10人、明治小3人、湖南学園19人 佐治小1人) 平成28年度:57人(東郷小6人、明治小10人、逢坂小3人、湖南学園小20人、 佐治小1人、福部未来学園小1人、江山中3人、 湖南学園中11人、福部未来学園中1人、鹿野中1人) ※いずれも4月1日現在	
計	367	【事業の目的及び効果】 校区を越えて通学することを認めることで、中山間地域小規模校に入学・転学することを希望する児童生徒・保護者にその機会を提供する。小規模校転入制度実施推進委員会が中心となり、各特認校区の取組の情報交換、市民への制度の周知を継続的に行うことで、参加特認校区数及び制度を活用する児童数が年々増加してきている。	
行財政改革課処理欄			

教O24	項目名	学力向上推進事業費	新規事業
予算書項目	学力向上推進事業費	ページ	267
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 鳥取県は全国に比べて高い学力を維持している状況にある。しかしながら、個々の児童・生徒の学力の分布状況や課題を分析する中で、基礎・基本事項の定着が不十分な児童・生徒もあり、鳥取市として児童・生徒の学力保障・進路保障のために具体的な学力支援策の必要性が生じた。そこで、従前より実施している「基礎学力定着支援事業」とともに、インターネットでアクセスする「学習支援ソフト」による学力向上策を全市で展開し、課題解決に向けた取り組みの一層の推進を図る。		
目 教育振興費	【事業の目的と効果】 本市児童・生徒の学力の実態や課題及び教師の指導力・学校の教育力・家庭地域の教育力等教育環境について、基礎学力の定着と学力の向上に向けた全市的な施策を実施することにより、児童・生徒個々に「確かな学力」を身につけさせることを目的とする。 「基礎学力定着支援事業」では、地域人材を活用して取り組むことで児童生徒のみならず保護者、地域の意識の向上につなげている。また、個々の児童生徒の学力実態に応じた「学習支援ソフト」の導入により全市的な学力向上が見込まれる。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】基礎学力定着支援事業:平成28年度より「学習支援ソフト」導入 平成26年度:支援回数 2,791回 支援者延べ166名 平成27年度:支援回数 2,961回 支援者延べ161名 平成28年度:支援回数 3,000回 支援者延べ185名(見込)		
前年度当初予算額	10,640	*その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
本年度要求額	10,600	【事業の目的と効果】 本市児童・生徒の学力の実態や課題及び教師の指導力・学校の教育力・家庭地域の教育力等教育環境について、基礎学力の定着と学力の向上に向けた全市的な施策を実施することにより、児童・生徒個々に「確かな学力」を身につけさせることを目的とする。 「基礎学力定着支援事業」では、地域人材を活用して取り組むことで児童生徒のみならず保護者、地域の意識の向上につなげている。また、個々の児童生徒の学力実態に応じた「学習支援ソフト」の導入により全市的な学力向上が見込まれる。	
総務部長段階査定額	10,600	【事業の内容・実績】基礎学力定着支援事業:平成28年度より「学習支援ソフト」導入 平成26年度:支援回数 2,791回 支援者延べ166名 平成27年度:支援回数 2,961回 支援者延べ161名 平成28年度:支援回数 3,000回 支援者延べ185名(見込)	
市長段階査定額	10,600	【事業の目的と効果】 本市児童・生徒の学力の実態や課題及び教師の指導力・学校の教育力・家庭地域の教育力等教育環境について、基礎学力の定着と学力の向上に向けた全市的な施策を実施することにより、児童・生徒個々に「確かな学力」を身につけさせることを目的とする。 「基礎学力定着支援事業」では、地域人材を活用して取り組むことで児童生徒のみならず保護者、地域の意識の向上につなげている。また、個々の児童生徒の学力実態に応じた「学習支援ソフト」の導入により全市的な学力向上が見込まれる。	
区分	本年度予算額	【事業の目的と効果】 本市児童・生徒の学力の実態や課題及び教師の指導力・学校の教育力・家庭地域の教育力等教育環境について、基礎学力の定着と学力の向上に向けた全市的な施策を実施することにより、児童・生徒個々に「確かな学力」を身につけさせることを目的とする。 「基礎学力定着支援事業」では、地域人材を活用して取り組むことで児童生徒のみならず保護者、地域の意識の向上につなげている。また、個々の児童生徒の学力実態に応じた「学習支援ソフト」の導入により全市的な学力向上が見込まれる。	
財源内訳	計	【事業の内容・実績】基礎学力定着支援事業:平成28年度より「学習支援ソフト」導入 平成26年度:支援回数 2,791回 支援者延べ166名 平成27年度:支援回数 2,961回 支援者延べ161名 平成28年度:支援回数 3,000回 支援者延べ185名(見込)	
国・県支出金	0	*その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
地方債	0	【事業の目的と効果】 本市児童・生徒の学力の実態や課題及び教師の指導力・学校の教育力・家庭地域の教育力等教育環境について、基礎学力の定着と学力の向上に向けた全市的な施策を実施することにより、児童・生徒個々に「確かな学力」を身につけさせることを目的とする。 「基礎学力定着支援事業」では、地域人材を活用して取り組むことで児童生徒のみならず保護者、地域の意識の向上につなげている。また、個々の児童生徒の学力実態に応じた「学習支援ソフト」の導入により全市的な学力向上が見込まれる。	
その他	10,600	【事業の内容・実績】基礎学力定着支援事業:平成28年度より「学習支援ソフト」導入 平成26年度:支援回数 2,791回 支援者延べ166名 平成27年度:支援回数 2,961回 支援者延べ161名 平成28年度:支援回数 3,000回 支援者延べ185名(見込)	
一般財源	0	【事業の目的と効果】 本市児童・生徒の学力の実態や課題及び教師の指導力・学校の教育力・家庭地域の教育力等教育環境について、基礎学力の定着と学力の向上に向けた全市的な施策を実施することにより、児童・生徒個々に「確かな学力」を身につけさせることを目的とする。 「基礎学力定着支援事業」では、地域人材を活用して取り組むことで児童生徒のみならず保護者、地域の意識の向上につなげている。また、個々の児童生徒の学力実態に応じた「学習支援ソフト」の導入により全市的な学力向上が見込まれる。	
計	10,600	【事業の内容・実績】基礎学力定着支援事業:平成28年度より「学習支援ソフト」導入 平成26年度:支援回数 2,791回 支援者延べ166名 平成27年度:支援回数 2,961回 支援者延べ161名 平成28年度:支援回数 3,000回 支援者延べ185名(見込)	
行財政改革課処理欄			

教025	項目名	教育センター運営事業費	新規事業
予算書項目	教育センター運営事業費	ページ	267
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 本市の不登校児童生徒の出現率は増加の傾向にあり、本市の重点課題である「学校不 適応の解消」に向けて、適応指導教室の必要性は高まっている。また、教職員研修は、教職 員の資質能力向上のために欠かせないものであり、今後見込まれる大量退職・大量採用や 平成30年度中核市移行に対応するためにも、研修体系の構築及び内容の充実が求められ る。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 教育的ニーズに応じた支援や就学指導の充実、学校不適応児童生徒への支援、「ひらが な音読支援」や「早期支援事業」等の学校支援、不登校やいじめ・子育て等に対する相談 活動、教職員の指導力向上を図るための研修の企画・実施により、総合的・実践的な教育 施設として、児童生徒、保護者、教職員を支援する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ①特別支援教育の推進 ②教育支援(学校不適応支援、発達障がい支援) ③教育相談 ④研修企画(初任者、管理職、学校司書等の職務研修及び全教職員研修、県外派遣)		
前年度当初予算額	19,771	平成26年度 教育相談延べ475回 入級児童生徒数19名 教職員研修13回 平成27年度 教育相談延べ968回 入級児童生徒数19名 教職員研修31回 次代を担うとととり教職員派遣 9名 平成28年度 教育相談延べ804回 入級児童生徒数20名 教職員研修39回 次代を担うとととり教職員派遣10名 (1月末現在)	
本年度要求額	23,851	*その他財源の使用料は、施設使用料。 *その他財源の諸収入は、自動販売機電気代。	
総務部長段階査定額	23,475	その他財源の内訳	
市長段階査定額	23,475	分担金	0
		負担金	0
		使用料	1,892
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	30
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	1,922		
一般財源	21,553		
計	23,475		
行財政改革課処理欄			

教026	項目名	特別支援教育支援員配置事業費	新規事業
予算書項目	特別支援教育支援員配置事業費	ページ	267
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】教育センター 0857-36-6060		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 近年、障がいのある児童生徒の小中学校への受入が増加する中、LD、ADHD、高機 能自閉症等の児童生徒が約6%の割合で在籍している可能性が示されている。このため、 教師のマンパワーだけでは十分な支援が困難となり、児童生徒が落ち着かない状況が出て きている。こうした状況を受け、平成19年4月施行の「学校教育法等の一部を改正する 法律」では、小中学校等に在籍する障がいのある児童生徒に対し、障がいによる困難を克 服するための教育を行うことが明確に位置づけられた。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援教育支援員を配置することによって、障がいのある児童生徒の個々の障がいの 状況や教育的ニーズに応じた学習指導及び生活指導を担任を補助しながら実施し、該当児 童生徒はもとより、学級全体の精神的安定、授業や学級経営の円滑な運営を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 特別な支援が必要な児童生徒数や学校規模に応じ、複数配置などを行う。		
前年度当初予算額	59,368	平成26年度:30名 43,322,000円 平成27年度:39名 45,258,726円 平成28年度:46名 56,654,000円(見込)	
本年度要求額	95,420	その他財源の内訳	
総務部長段階査定額	95,420	分担金	0
市長段階査定額	95,420	負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	95,420		
計	95,420		
行財政改革課処理欄			

教027	項目名	スクールソーシャルワーカー活用事業費	新規事業
予算書項目	スクールソーシャルワーカー活用事業費	ページ	267
年度	H29	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366	
項	教育総務費	【10次総の施策体系】1102	
目	教育振興費	【事業の経過及び背景】 子ども達を取り巻く環境の急激な変化が、いじめ、不登校、暴力行為・非行といった問題行動等にも影響を与えている。こうした児童生徒の問題行動等の背景には、児童生徒を取り巻く環境の問題が複雑に絡み合っており、特に学校だけでは解決困難なケースについては、関係機関等と連携した対応が求められている。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 小中学校におけるいじめ、不登校、暴力行為・非行といった問題行動等の諸問題に対し、スクールソーシャルワーカーがコーディネーター役となり、教育と福祉に係る諸機関と連携しながら、子どもや保護者に対応し、効果的な支援を行う。	
前年度当初予算額	5,250	【事業の内容・実績】 学校教育課に社会福祉士等の資格を持つ人材と学校教育経験者等をスクールソーシャルワーカーとして配置し、学校や関係諸機関との連絡調整や支援会議への参加、該当の児童生徒及び保護者に対する相談や働きかけを行う。 ①関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整 ②学校内におけるチーム体制の支援 ③保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供 ④教職員等への研修活動 等	
本年度要求額	8,326	平成26年度：3名配置 4,023,000円(8月より2名⇒3名) 平成27年度：4名配置 4,817,300円 平成28年度：5名配置 5,389,200円(見込)	
総務部長段階査定額	8,326	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	8,326	学校教育課に社会福祉士等の資格を持つ人材と学校教育経験者等をスクールソーシャルワーカーとして配置し、学校や関係諸機関との連絡調整や支援会議への参加、該当の児童生徒及び保護者に対する相談や働きかけを行う。 ①関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整 ②学校内におけるチーム体制の支援 ③保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供 ④教職員等への研修活動 等	
区分	本年度予算額	分担金	0
財源内訳		負担金	0
国・県支出金	5,550	使用料	0
地方債	0	手数料	0
その他	0	財産収入	0
一般財源	2,776	寄付金	0
計	8,326	繰入金	0
		贈収金	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教028	項目名	郡山市鳥取市小学生交流事業費	新規事業
予算書項目	郡山市鳥取市小学生交流事業費	ページ	267
年度	H29	所 属 名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366	
項	教育総務費	【10次総の施策体系】1102	
目	教育振興費	【事業の経過及び背景】 鳥取市と郡山市の姉妹都市交流は、平成17年の提携以降、年々活発化している。平成20年には、岡野貞一記念合唱団が郡山市を訪問し、市民、行政との交流を実施した。さらに、郡山市から継続的に推進できる交流事業についての提案があり、平成21年度に鳥取市の小学生が郡山市を訪問し交流を行った。また、平成22年度は郡山市の小学生が鳥取市を訪問し、交流を行った。23年度は、震災の影響もあり大きく事業内容を変更し実施した。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 両市の小学生を隔年で双方の市に派遣し、両市の特色を生かした交流を行う。両市の小学生が体験活動や宿泊等で交流活動を行うことにより、親睦や情報交換が図られ、相互理解や友好促進が期待できる。	
前年度当初予算額	1,772	【事業の内容・実績】 平成29年度は、郡山市の小学生が本市を訪問し2泊3日の交流活動を行う。	
本年度要求額	2,000	平成26年度 本市小学生22名、引率6名 計28名が郡山市を訪問 平成27年度 郡山市小学生28名、引率8名 計36名が鳥取市を訪問 平成28年度 本市小学生22名、引率7名 計29名が郡山市を訪問	
総務部長段階査定額	1,940	分担金	0
市長段階査定額	1,940	負担金	0
区分	本年度予算額	使用料	0
財源内訳		手数料	0
国・県支出金	0	財産収入	0
地方債	0	寄付金	0
その他	0	繰入金	0
一般財源	1,940	贈収金	0
計	1,940	その他	0
行財政改革課処理欄			

教029	項目名	中山間地域ふるさと体験活動支援事業費	新規事業
予算書項目	中山間地域ふるさと体験活動支援事業費	ページ	267
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	児童生徒が直接ふるさと鳥取の自然・文化や人々と十分にふれあう体験活動は、鳥取市教育ビジョンめざす子ども像「ふるさとを思い 志をもつ子」を育成するために大変重要であり、各学校でも地域の特色を生かした取組が行われている。		
(単位:千円)	そのような中、「鳥取市中山間地域対策強化方針」が策定されたのを契機として、佐治町の民家での農林家暮らし体験を中心に、林業体験や和紙づくり体験などの自然・文化体験を事業化し、平成23年度から小学生を対象に実施してきている。		
前年度当初予算額	13,779	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	14,348	児童が、佐治町の農山村での生活体験を通じて、豊かな人間性や社会性などを育むとともに、ふるさとの自然や文化のすばらしさ、人のあたたかさを心や体に刻み込む原体験となることを期待する。	
総務部長段階査定額	11,985	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	11,985	佐治町内で小学生が2泊3日または1泊2日の体験活動を行う。	
区分	本年度予算額	○農林家暮らし体験、林業体験、郷土料理づくり体験、魚のつかみどり体験、和紙づくり体験、星空観察、座禅体験、座禅体験、佐治谷話し など	
財源内訳	国・県支出金 2,930	○平成29年度は24校予定	
地方債 9,000	手数料 0	平成26年度：小学校14校	
その他 0	財産収入 0	平成27年度：小学校20校	
一般財源 55	寄付金 0	平成28年度：小学校25校（見込）	
計 11,985	繰入金 0		
	雑収入 0		
	その他 0		
行財政改革課処理欄			

教030	項目名	「地域の宝」研究事業費	新規事業
予算書項目	「地域の宝」研究事業費	ページ	267
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 学校教育課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】指導係 0857-20-3357		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】		
目 教育振興費	平成20年度策定した鳥取市教育ビジョン「めざす子ども像」～ふるさとを思い 志をもつ子～を育成するための重要な教育活動として、児童生徒が直接ふるさと鳥取の自然や文化、人と十分にふれあう体験活動を想定してきた。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	169	鳥取市教育ビジョンに掲げる6つのキーワード（「ふるさと」「規範意識」「役に立つ・思いやり・感謝・助け合い」「志」「夢・希望」「勇気・忍耐・たくましさ」）につながる価値感を涵養できると共に郷土に対する愛情や誇りを育む機会とする。	
本年度要求額	832	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	832	鳥取市にゆかりのある人物を研究し、研究成果の共有や将来的なデジタル教材化・道徳教材化を図る。作成資料を編集し、H29年度は「鳥取市の志」第2部を刊行する。	
市長段階査定額	832	平成26年度：250,000円（5校で調査研究を実施。）	
区分	本年度予算額	（面影小、宮ノ下小、逢坂小、河原中、千代南中）	
財源内訳	国・県支出金 832	平成27年度：134,380円（5校で調査研究を実施。）	
地方債 0	手数料 0	平成28年度：169,000円（5校実践研究）	
その他 0	財産収入 0		
一般財源 0	寄付金 0		
計 832	繰入金 0		
	雑収入 0		
	その他 0		
行財政改革課処理欄			

教031	項目名	人権教育推進費(人権教育研究推進事業)	新規事業
予算書項目	人権教育推進費	ページ	277
年度	H29	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 人権教育費	本事業は、文部科学省指定人権教育研究指定校事業の再委託事業である。「人権教育の指導方法等の在り方について【第三次とりまとめ】」では、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」を人権教育の基本理念としており、この理念を基に学校における人権教育を推進している。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	360	人権意識を培うための学校教育の在り方について、指定校による実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。	
本年度要求額	540	【事業内容・実績】	
総務部長段階査定額	540	平成26年度:198,040円 美保小	
市長段階査定額	540	平成27年度:実施なし	
区分	本年度予算額	平成28年度:360,000円 浜坂小・津ノ井小 (見込)	
財源内訳	540	※文部科学省委託事業(鳥取県教育委員会への委託)として実施	
国・県支出金	540	【事業内容・実績】	
地方債	0	平成26年度:198,040円 美保小	
その他	0	平成27年度:実施なし	
一般財源	0	平成28年度:360,000円 浜坂小・津ノ井小 (見込)	
計	540	※文部科学省委託事業(鳥取県教育委員会への委託)として実施	
行財政改革課処理欄			

教032	項目名	人権教育推進費(いじめ防止教育推進事業)	新規事業
予算書項目	人権教育推進費	ページ	277
年度	H29	所 属 名 教育委員会事務局 学校教育課	
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 人権教育費	学校現場で起こるいじめ問題について、すべての学校教育関係者が適切に対応できるため、いじめ防止教育の効果的な取り組みについて検討し、資料や研修を提供することによって学校現場を支援する。いじめ防止教育プログラムをもとに、小・中学校にいじめ防止教育の推進を図っている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	509	いじめを許さない環境づくりのためのさまざまな手法を研修し、学級経営や人間関係づくりの実践に生かす。	
本年度要求額	397	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	369	・いじめ防止教育プログラムを基にしたいじめ防止研修会の開催	
市長段階査定額	369	・全児童生徒・保護者に啓発リーフレットを配布し、いじめ防止への理解を図る。	
区分	本年度予算額	平成26年度:鳥取市いじめ防止対策推進委員会開催	
財源内訳	397	いじめ防止教育研修会開催、啓発リーフレット 421,000円	
国・県支出金	0	平成27年度:鳥取市いじめ防止対策推進委員会開催	
地方債	0	いじめ防止教育研修会開催、啓発リーフレット 582,620円	
その他	0	平成28年度:鳥取市いじめ防止対策推進委員会開催	
一般財源	369	いじめ防止教育研修会開催、啓発リーフレット 509,000円 (見込)	
計	369		
行財政改革課処理欄			

教033	項目名	人権教育推進費(携帯インターネット教育啓発推進事業)		新規事業
予算書項目	人権教育推進費	ページ	277	所属名
年度	H29	教育委員会事務局 学校教育課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】生徒指導係 0857-20-3366			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】			
目 人権教育費	近年のスマートフォン、インターネット機能を持つゲーム機、音楽プレーヤー等の急速な普及に伴い、高い利便性を得る一方で児童生徒が長時間利用による生活習慣の乱れや不適正な利用による「ネット被害」やSNS（ソーシャルネットワークサービス）によるトラブルなど情報化に伴う新たな問題が発生している。			
(単位:千円)	また、インターネットを使いたいじめも問題となっており、平成25年9月に施行された「いじめ防止対策推進法」において、インターネットを通じて行われるいじめに対する対策の推進を図ることが示され、インターネットを通じて行われるいじめを防止し、効果的に対処することができるよう啓発活動を行うことが求められている。			
前年度当初予算額	300	【事業の内容・実績】		
本年度要求額	300	市内の各小・中学校において、児童生徒及び保護者、職員を対象に情報モラルに関する専門家による講演を行う。インターネット等とのつきあい方を学ぶことで情報モラル教育を推進し、児童生徒がトラブルに巻き込まれる可能性のある行為やいじめ等につながる行為を未然に防ぐもの。		
総務部長段階査定額	300	平成26年度 110,000円		
市長段階査定額	300	平成27年度 170,000円		
区分	本年度予算額	平成28年度 300,000円(見込)		
財源内訳	国・県支出金 0	分担金 0		
地方債 0	負担金 0	使用料 0		
その他 0	手数料 0	財産収入 0		
一般財源 300	財産収入 0	寄付金 0		
計 300	繰入金 0	雑収入 0		
	その他 0			
行財政改革課処理欄				

教034	項目名	遠距離通学費補助金(小学校)		新規事業
予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	267	所属名
年度	H29	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376			
款 教育費	【10次総の施策体系】1102			
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】			
目 教育振興費	平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助制度は、平成22年度から全市統一の制度に移行し、実施している。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	15,813	遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する児童の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。		
本年度要求額	16,691	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	16,691	①バス定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかる経費うち、一律の負担額を控除した金額を補助する。		
市長段階査定額	16,691	②自己負担額は、1月あたり2,430円。		
区分	本年度予算額	③高校生から数え始めて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。		
財源内訳	国・県支出金 0	平成26年度:16,523,021円		
地方債 0	負担金 0	平成27年度:15,758,287円		
その他 0	使用料 0	平成28年度:15,813,000円(見込)		
一般財源 16,691	手数料 0	分担金 0		
計 16,691	財産収入 0	負担金 0		
	繰入金 0	使用料 0		
	雑収入 0	手数料 0		
	その他 0	財産収入 0		
行財政改革課処理欄				

教035	項目名	遠距離通学費補助金(中学校)	新規事業																				
予算書項目	遠距離通学費補助金	ページ	267																				
年度	H29	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																						
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 平成21年度まで、合併以前の各地域の制度のまま実施されていた遠距離通学費補助金は、平成22年度から全市統一の制度に移行し、実施している。																						
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 遠距離、地勢的危険等の条件を有する地域から通学する生徒の保護者に対し補助金を交付し、経済的負担の軽減を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ①バス定期券の購入又は自家用車等での送迎により通学にかかる経費うち、一律の負担額を控除した金額を補助する。 ②自己負担額は、1月あたり4,860円。 ③高校生から数え始めて、第2子は1/2、第3子以降は全額、保護者の自己負担額を免除する。																						
前年度当初予算額	11,344	平成26年度:10,035,291円 平成27年度:10,469,449円 平成28年度:11,344,000円(見込)																					
本年度要求額	12,538																						
総務部長段階査定額	12,538	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	12,538																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国・県支出金</td><td>210</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>12,328</td></tr> <tr><td>計</td><td>12,538</td></tr> </table>	国・県支出金	210	地方債	0	その他	0	一般財源	12,328	計	12,538												
国・県支出金	210																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	12,328																						
計	12,538																						
行財政改革課処理欄																							

教036	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	新規事業																				
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費	ページ	267																				
年度	H29	所 属 名 教育委員会事務局 学校保健給食課																					
会計名	事業の概要																						
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376																						
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																						
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第18条により経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒に対して就学に必要な経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 なお、平成26年度より消費税増税、平成28年度よりバス借上げ代高騰に伴う保護者の負担増を考慮し、支給金額の単価を増額している。																						
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 要保護及び準要保護世帯の経済的負担の軽減を図る。																						
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のために必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。																						
前年度当初予算額	26,720	平成26年度:26,959,290円 平成27年度:28,804,322円 平成28年度:26,720,000円(見込)																					
本年度要求額	27,936																						
総務部長段階査定額	27,936	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>		その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																							
分担金	0																						
負担金	0																						
使用料	0																						
手数料	0																						
財産収入	0																						
寄付金	0																						
繰入金	0																						
贈収入	0																						
その他	0																						
市長段階査定額	27,936																						
区分	本年度予算額																						
財源内訳	<table border="1"> <tr><td>国・県支出金</td><td>450</td></tr> <tr><td>地方債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>27,486</td></tr> <tr><td>計</td><td>27,936</td></tr> </table>	国・県支出金	450	地方債	0	その他	0	一般財源	27,486	計	27,936												
国・県支出金	450																						
地方債	0																						
その他	0																						
一般財源	27,486																						
計	27,936																						
行財政改革課処理欄																							

教037	項目名	要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)		新規事業																				
予算書項目	要保護・準要保護児童就学援助費		ページ	267																				
年度	H29		所属名 教育委員会事務局 学校保健給食課																					
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376																							
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																							
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 学校教育法第18条により経済的な理由により就学困難と認められる児童生徒に対して就学に要する経費を支給している。準要保護世帯への援助に関しては平成17年度より税源移譲が行われた上で国庫補助が廃止されている。 なお、平成26年度より消費税増税、平成28年度よりバス借り上げ代高騰に伴う保護者の負担増を考慮し、支給金額の単価を増額している。																							
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 要保護及び準要保護世帯の経済的負担の軽減を図る。																							
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 経済的な理由により教育費に困っている保護者に対し、就学のため必要な学用品費、修学旅行費等の一部を援助する。																							
前年度当初予算額	35,481	平成26年度: 37,428,360円 平成27年度: 35,421,971円 平成28年度: 35,481,000円(見込)																						
本年度要求額	39,383																							
総務部長段階査定額	39,383	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
雑収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	39,383																							
区分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	930																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	38,453																						
	計	39,383																						
行財政改革課処理欄																								

教038	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(小学校)		新規事業																				
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費		ページ	267																				
年度	H29		所属名 教育委員会事務局 学校保健給食課																					
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376																							
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																							
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 「特別支援学校への就学奨励に関する法律」により特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して、経済的負担を軽減するために負担能力の程度に応じて就学に要する経費を支給している。																							
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級への就学という事情に鑑み、特別支援学級へ就学する児童の保護者の経済的負担の軽減を図る。																							
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。																							
前年度当初予算額	3,591	平成26年度: 2,813,450円 平成27年度: 3,148,708円 平成28年度: 3,591,000円(見込)																						
本年度要求額	3,643																							
総務部長段階査定額	3,643	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	雑収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
雑収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	3,643																							
区分	本年度予算額																							
財源内訳	国・県支出金	1,821																						
	地方債	0																						
	その他	0																						
	一般財源	1,822																						
	計	3,643																						
行財政改革課処理欄																								

教039	項目名	特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	新規事業
予算書項目	特別支援学級教育就学奨励費	ページ	267
年度	H29	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校保健・支援係 0857-20-3376		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 教育総務費	【事業の経過及び背景】 「特別支援学校への就学奨励に関する法律」により特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者に対して、経済的負担を軽減するために負担能力の程度に応じて就学に要する経費を支給している。		
目 教育振興費	【事業の目的及び効果】 特別支援学級への就学という事情に鑑み、特別支援学級へ就学する生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 特別支援学級への就学奨励のため、必要な学用品等の支援を行う。		
前年度当初予算額	2,406	平成26年度: 1,550,469円 平成27年度: 1,537,002円 平成28年度: 2,406,000円(見込)	
本年度要求額	2,389		
総務部長段階査定額	2,389	その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,389	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	1,194	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	0	寄付金	0
一般財源	1,195	繰入金	0
計	2,389	贈収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教040	項目名	給食配送委託費	新規事業
予算書項目	給食配送委託費	ページ	289
年度	H29	所 属 名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食センターと学校(給食室)との間で給食用コンテナにより行なう配送・回収業務を、安定的かつ効率的に実施するため、専用車を有する業者に委託している。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 学校給食センターから受配校である小・中学校までの給食の配送・回収を、継続的かつ安定的に実施する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 学校給食センターと学校(給食室)との間で給食用コンテナにより配送・回収する必要があるため、専用車を有する業者に委託して実施する。 対象: 第一・第二・湖東・国府学校給食センター、小中学校43校 因伯通運㈱ 【債務負担行為: H27~29】 【随意契約(単年契約)】県立学校配送業務		
前年度当初予算額	67,682	平成26年度: 70,083,576円 平成27年度: 67,737,600円 平成28年度: 67,682,000円(見込)	
本年度要求額	67,682	*その他財源の諸収入は、学校給食負担金。	
総務部長段階査定額	67,682	その他財源の内訳	
市長段階査定額	67,682	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳		使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	5,053	寄付金	0
一般財源	62,629	繰入金	0
計	67,682	贈収入	5,053
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教041	項目名	給食調理委託費	新規事業
予算書項目	給食調理委託費	ページ	289
年度	H29		
所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 民間のノウハウを生かして、安心・安全な学校給食の安定的な実施を図るため、学校給食センターの調理業務の民間業者委託を進め、H23年度には全ての学校給食センターで民間委託が完了した。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 学校給食センターの調理業務を、業者委託により、継続的かつ安定的に実施する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	425,266	①物資調達業務 [随意契約] (公財)鳥取市学校給食会	
本年度要求額	425,288	②湖東学校給食センター [債務負担行為: H26~30] (株)メフォス	
総務部長段階査定額	425,288	③国府学校給食センター [債務負担行為: H26~30] (株)メフォス	
市長段階査定額	425,288	④第二学校給食センター [債務負担行為: H27~32] (公財)鳥取市学校給食会	
区分	本年度予算額	⑤気高・鹿野・青谷学校給食センター [債務負担行為: H27~32] (公財)鳥取市学校給食会	
財源内訳	0	⑥第一学校給食センター [債務負担行為: H28~32] (公財)鳥取市学校給食会	
国・県支出金	0	⑦河原学校給食センター [債務負担行為: H28~32] (公財)鳥取市学校給食会	
地方債	0	⑧国府学校給食センター県立学校調理業務追加分 [随意契約: H26~(単年契約)] (株)メフォス	
その他	3,564	平成26年度 418,530,800円	
一般財源	421,724	平成27年度 422,071,212円	
計	425,288	平成28年度 425,266,000円(見込)	
行財政改革課処理欄	*その他財源の諸収入は、学校給食負担金。		

教042	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	新規事業
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	289
年度	H29		
所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課		
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 就学援助制度として学校給食費の一部を援助している。ひとり親家庭の増加や地域経済の低迷等により、対象者が年々増加傾向にある。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 経済的な生活困窮家庭の児童の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 児童の学校給食費の一部を援助する。 援助単価: 学校給食単価の70%		
前年度当初予算額	40,011	平成26年度 援助対象者1,134人 41,982,474円	
本年度要求額	41,680	平成27年度 援助対象者1,170人 41,407,263円	
総務部長段階査定額	41,680	平成28年度 援助対象者1,132人 41,548,477円(見込)	
市長段階査定額	41,680		
区分	本年度予算額		
財源内訳	78		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	41,602		
計	41,680		
行財政改革課処理欄			

教O43	項目名	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)		新規 事業																				
予算書項目	準要保護児童・生徒給食扶助費	ページ	289	所 属 名																				
年度	H29	教育委員会事務局 学校保健給食課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372																							
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																							
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 就学援助制度として学校給食費の一部を援助している。ひとり親家庭の増加や地域経済の低迷等により、対象者が年々増加傾向にある。																							
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 経済的な生活困窮家庭の生徒の学校給食費の一部を援助することにより、家庭の負担を軽減する。																							
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 生徒の学校給食費の一部を援助する。 援助単価:学校給食単価の70%																							
前年度当初予算額	25,794	平成26年度 援助対象者673人 26,984,597円 平成27年度 援助対象者614人 23,905,412円 平成28年度 援助対象者663人 27,123,246円(見込)																						
本年度要求額	28,290																							
総務部長段階査定額	28,290	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	28,290																							
区分	本年度予算額																							
財源内訳	0																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	28,290																							
計	28,290																							
行財政改革課処理欄																								

教O44	項目名	学校給食食物アレルギー対策事業費		新規 事業																				
予算書項目	運営管理費等	ページ	289	所 属 名																				
年度	H29	教育委員会事務局 学校保健給食課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372																							
款 教育費	【10次総の施策体系】1102																							
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 食物アレルギーのある児童生徒が年々増加傾向にある中で、鳥取市では、食物アレルギーに配慮した献立の工夫に取り組むとともに、アレルギーの原因食物を記した献立表を希望者に配布してきた。さらに、鶏卵を原因とした食物アレルギーに対応するため平成26年度後期より鶏卵、平成27年度後期より乳の除去食と代替食を開始した。																							
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 食物アレルギーのある児童生徒にアレルギーの原因となる食物(卵及び乳)を除去して提供することについて、専門家の講師による講演、先進地視察により、アレルギー対応給食への知識を深める。																							
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 アレルギーに関する講演会の開催、アレルギー対応が必要な児童生徒の調査、対応に必要な調理業務の委託などを行う。																							
前年度当初予算額	2,670	平成26年度 6,325,984円(平成26年度からの新規事業) 平成27年度 1,246,053円 平成28年度 257,000円(見込)																						
本年度要求額	135																							
総務部長段階査定額	122	<table border="1"> <tr><th colspan="2">その他財源の内訳</th></tr> <tr><td>分担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>負担金</td><td>0</td></tr> <tr><td>使用料</td><td>0</td></tr> <tr><td>手数料</td><td>0</td></tr> <tr><td>財産収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>寄付金</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰入金</td><td>0</td></tr> <tr><td>贈収入</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	贈収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
贈収入	0																							
その他	0																							
市長段階査定額	122																							
区分	本年度予算額																							
財源内訳	0																							
国・県支出金	0																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	122																							
計	122																							
行財政改革課処理欄																								

教045	項目名	備品整備(学校給食センター)	新規事業
予算書項目	給食センター整備費	ページ	289
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食センターの主要調理機器は、耐用年数を経過しているものが多い状況となっており、年次計画的に早急な整備が必要となっている。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 安全・安心な学校給食、おいしい学校給食を継続的かつ安定的に供給するため、学校給食センター及び学校備品を更新する。また、各学校給食センターの大型調理機器について、年次計画的更新を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	24,037	①学校給食センター調理機器等の更新 各学校給食センター	
本年度要求額	29,037	②学校保存食用冷凍庫の更新 2校	
総務部長段階査定額	24,990	③学校牛乳保冷庫の更新 3校	
市長段階査定額	24,990	④スチームコンベクションの導入 湖東	
区分	本年度予算額	⑤ガス回転釜の更新 気高ほか	
財源内訳	国・県支出金 0	平成26年度 14,685,126円	
	地方債 14,900	平成27年度 39,638,738円	
	その他 13	平成28年度 24,037,000円(見込)	
	一般財源 10,077	*その他財源の諸収入は、学校給食負担金。	
計	24,990		
行財政改革課処理欄			

教046	項目名	学校給食未納対策費	新規事業
予算書項目	学校給食未納対策費	ページ	289
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 学校保健給食課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】学校給食係 0857-20-3372		
款 教育費	【10次総の施策体系】1102		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 学校給食費の未納により、学校における徴収事務の増加や学校給食センターの材料費の支払いに影響を及ぼしている。未納の対策として、学校給食未納対策マニュアルにより、段階に応じた文書督促や戸別訪問等を行っている。		
目 学校給食費	【事業の目的・効果】 学校給食費は、児童生徒の保護者負担であり、給食用食材費に充当しているが、未納金が発生しており、学校での事務負担や学校給食センターの会計処理、学校・教育委員会の業務に影響を及ぼしている。学校給食費の未納対策については、学校給食未納対策マニュアルを作成して、段階に応じた文書督促や個別訪問等を行っているが、一部の保護者には理解が得られていないため、当該未納者に対して法的措置を視野に入れた対策を行うことで、未納額を減少させ、滞りのない支払効果を得る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	606	理解の得られない保護者に対して、簡易裁判所への支払督促申立て、仮執行支払督促申立て、地方裁判所への債権差押命令申立て等を行う。また、異議申立てがあった場合には口頭弁論を行い適切な対応をする。	
本年度要求額	2,752	支払督促申立て5件、債権差押命令申立て5件、口頭弁論2件などの手続費用、学校への還付を計上する。	
総務部長段階査定額	2,752	徴収員を一人配置する。	
市長段階査定額	2,752	平成26年度 支払督促申立て0件、債権差押命令申立て0件、口頭弁論0件	
区分	本年度予算額	平成27年度 支払督促申立て0件、債権差押命令申立て0件、口頭弁論0件	
財源内訳	国・県支出金 0	平成28年度 支払督促申立て1件、債権差押命令申立て0件、口頭弁論0件(見込)	
	地方債 0	(延べ件数であり、同一保護者に対し複数回申立てを行った事案あり)	
	その他 500	*その他財源の諸収入は、学校給食費未納金。	
	一般財源 2,252		
計	2,752		
行財政改革課処理欄			

教047	項目名	史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金		新規事業
予算書項目	指定文化財等管理費	ページ	277	所属名
年度	H29	教育委員会事務局 文化財課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-20-3359			
款 教育費	【10次総の施策体系】3302			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】			
目 文化財保護費	鳥取藩主池田家墓所は、(公財)史跡鳥取藩主池田家墓所保存会が事業主体となり、日常的な管理事業及び保存修理事業を実施し、いずれも「公益財団法人史跡鳥取藩主池田家墓所保存会運営補助金等交付要綱」に基づいて鳥取市は補助負担している。このうち、保存修理事業は、平成15年度に策定した保存整備計画に基づき、劣化の進行した個所に関する保存修理を実施中である。事業期間は、平成16年度から平成32年度までの予定。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	11,376	経費及び管理費の一部を補助し、文化財の保護・保存を図る。		
本年度要求額	12,427	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	12,427	◎管理事業(単県・市事業:県・市が各1/2の割合で負担)		
市長段階査定額	12,427	※管理人報酬・理事会等管理費と啓発事業(①燈籠会②写真コンクール開催等)		
区分	本年度予算額	◎保存修理事業(国庫補助事業:国1/2、県・市が各1/4の割合で負担)		
財源内訳		※藩主墓の保存整備工事・設計監理・保存整備委員会(2回)・30年度の設計。		
国・県支出金	0	平成26年度	16,527千円	
地方債	0	平成27年度	13,396千円	
その他	0	平成28年度	11,376千円(見込)	
一般財源	12,427			
計	12,427			
行財政改革課処理欄				

教048	項目名	鳥取城跡保存修理事業費		新規事業
予算書項目	鳥取城跡保存修理事業費	ページ	277	所属名
年度	H29	教育委員会事務局 文化財課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0587-20-3359			
款 教育費	【10次総の施策体系】3302			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】			
目 文化財保護費	鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」(平成18年度策定)に基づき、平成30年代前半の完成を目標に大手登城路復元整備事業に取り組んでおり、平成20年度から復元の資料を得るための発掘調査を補助事業で実施している。			
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】			
前年度当初予算額	249,945	市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図る。また、史跡の管理・活用を適正に実施する。		
本年度要求額	331,990	【事業の内容・実績】		
総務部長段階査定額	331,696	1. 復元等整備事業		
市長段階査定額	331,696	擬宝珠橋復元工事・設計監理業務(債務負担・3年間・2年目)		
区分	本年度予算額	中ノ御門櫓門等復元に係る実施設計業務等		
財源内訳		中ノ御門石垣修理工事等		
国・県支出金	192,028	2. 管理活用事業		
地方債	119,900	(1) 史跡の保存・活用に係る環境整備(除草等)		
その他	19,768	(2) 学術調査の実施		
一般財源	0	(3) 鳥取城調査研究年報・資料集の刊行		
計	331,696	(4) 鳥取城フォーラムの教育普及事業の実施		
行財政改革課処理欄				
		平成26年度	122,122千円	
		平成27年度	113,158千円	
		平成28年度	249,945千円(見込)	
		*その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。		

教049	項目名	仁風閣・宝扇庵管理費	新規事業
予算書項目	仁風閣・宝扇庵管理費	ページ	277
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化財保護費	仁風閣は明治40年、当時の皇太子（後の大正天皇）の山陰行啓に際し宿舎として建設されたものである。この建物はルネッサンス様式を基調とした木造二階建てで、昭和48年に国重要文化財に指定された。		
(単位:千円)	昭和49年から51年にかけて半解体修理を行い、以後定期的に外壁塗装の塗り替えなど維持管理を行っており、平成28年度に一部外壁塗装等の修繕を行った。		
前年度当初予算額	19,154	昭和51年11月から一般公開を行い、平成18年4月から指定管理者制度を導入している。	
本年度要求額	19,415	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	19,154	重要文化財仁風閣及び宝扇庵の適正かつ円滑な管理運営を図るとともに、仁風閣を通じて文化財愛護思想の啓発を図る。	
市長段階査定額	19,154	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	・施設管理運営	
財源内訳	0	○指定管理者 (公財)鳥取市文化財団(平成28年度から5ヶ年間)	
国・県支出金	0	○業務の範囲 仁風閣等の利用に関する業務	
地方債	0	施設設備の維持管理	
その他	0	企画展示等に関する業務	
一般財源	19,154	平成26年度 28,628千円	
計	19,154	平成27年度 27,871千円	
		平成28年度 19,154千円(見込)	
行財政改革課処理欄			

教050	項目名	文化財調査費	新規事業
予算書項目	文化財調査費	ページ	279
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化財保護費	地下の遺構や遺物は埋蔵文化財であり、市内には約5,000箇所の埋蔵文化財包蔵地が確認されている。埋蔵文化財保護等について、文化財保護法で規定されている。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	19,967	埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。	
本年度要求額	22,520	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	19,093	各種開発事業に先立ち、遺跡の有無を確認するための発掘調査を実施し、開発事業との調整を図る。	
市長段階査定額	19,093	また、倭文6号墳から出土した鉄製品の活用を図るために調査を行う。	
区分	本年度予算額	平成26年度 15,105千円	
財源内訳	8,095	平成27年度 13,254千円	
国・県支出金	0	平成28年度 19,967千円(見込)	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	10,998		
計	19,093		
行財政改革課処理欄			

教051	項目名	上寺地遺跡管理事業費	新規事業
予算書項目	青谷上寺地遺跡管理費	ページ	279
年度	H29	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化財保護費	青谷上寺地遺跡は「地下の弥生の博物館」と称される、弥生時代の多種多様な遺物が大量に出土している貴重な遺跡であり、平成20年に国史跡に指定された。その後も、22年8月5日、23年9月21日、25年10月17日及び26年10月6日付で追加指定され、現在の指定面積は146,132.99平方メートルである。		
(単位:千円)	史跡の保存活用事業推進のため、平成22年度に鳥取県と鳥取市を事務局とする青谷上寺地遺跡史跡保存活用協議会を設立し、史跡指定地内での古代米栽培や料理講座、キャラクター募集等、様々な活動を行っている。		
前年度当初予算額	4,407	史跡地内の公有地化が概ね完了するため、平成28年度から3年間かけて、整備のための基本設計を行っている。	
本年度要求額	4,641	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	4,435	青谷上寺地遺跡公園の遺跡保護と景観の保全管理に努める。	
市長段階査定額	4,435	史跡保存活用協議会の円滑な事業運営に努める。	
区分	本年度予算額	鳥取県と協力して青谷上寺地遺跡の整備を行う。	
国・県支出金	0	【事業の内容・実績】	
地方債	0	水路周辺など公園区域内の除草作業を実施し、周辺の水田・住宅等に影響を及ぼさないよう、遺跡の保護と景観の保全管理を行う。	
その他	0	史跡保存活用協議会の管理運営事業に対して経費を半額負担する。	
一般財源	4,435	青谷上寺地遺跡整備に向けて鳥取県と共同して基本設計を行う。	
計	4,435	平成26年度 2,818千円	
		平成27年度 2,926千円	
		平成28年度 4,407千円 (見込)	
行財政改革課処理欄			

教052	項目名	美敷水源地保存整備事業費	新規事業
予算書項目	美敷水源地保存整備事業費	ページ	279
年度	H29	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】鳥取城整備推進係 0857-20-3359		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 文化財保護費	旧美敷水源地水道施設は、鳥取市の水がめとして大正から昭和にかけて60年にわたって使用された水道施設で、かつての上水道施設のありようを伝える貴重な近代化遺産として、平成19年6月に国の重要文化財に指定された。		
(単位:千円)	平成20年度に「旧美敷水源地水道施設保存整備基本計画」、平成25年度に文化庁の指導を得て「保存活用計画」を策定した。		
前年度当初予算額	131,528	これらの計画に基づき、指定文化財の修理・環境整備工事を実施する。	
本年度要求額	244,392	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	244,339	旧美敷水源地水道施設を市民の誇りとなる遺産として、将来にわたって伝えていく。	
市長段階査定額	244,339	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	平成29年度事業	
国・県支出金	162,485	(1) 国庫補助事業により、建造物保存修復工事・環境整備工事を実施	
地方債	0	(ア) 建造物修復第Ⅱ期工事を平成28年度～29年度に実施	
その他	81,854	事業費：135,290千円	
一般財源	0	(イ) 環境整備工事を平成28～30年度に実施	
計	244,339	事業費：108,378千円	
		(2) 利活用事業として、特別公開を実施	
		(3) 市民と専門家からなる保存整備検討委員会及び建造物保存修復検討部会を開催	
		(4) 「全国近代化遺産活用連絡協議会」への参加	
行財政改革課処理欄	平成26年度 29,989千円		
		平成27年度 43,665千円	
		平成28年度 127,441千円 (見込)	
		*その他財源の繰入金は、公共施設等整備基金繰入金。	

教053	項目名	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費等	新規事業
予算書項目	青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館管理費	ページ	279
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 青谷地域を中心とした歴史文化、民俗、美術等の調査研究及び展示公開施設として、あおや郷土館は平成5年8月に開館した。 また、弥生時代から古墳時代前期初頭に栄えた国史跡青谷上寺地遺跡からの貴重な出土遺物の展示公開施設として、平成13年8月に青谷上寺地遺跡展示館が開館した。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 青谷上寺地遺跡展示館及びあおや郷土館の適正かつ円滑な管理運営を行うとともに、常設展示・特別展示・体験活動等を通じて文化財愛護精神の啓発を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ・青谷上寺地遺跡展示館及びあおや郷土館の管理運営 ○指定管理者:(公財)鳥取市文化財団(平成28年度から32年度まで) ○業務の範囲:青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館の利用に関する業務 施設・設備の維持管理に関する業務 企画展示等に関する業務		
前年度当初予算額	30,694	平成26年度	35,720千円
本年度要求額	31,144	平成27年度	36,078千円
総務部長段階査定額	30,913	平成28年度	30,694千円(見込)
市長段階査定額	30,913	*その他財源の使用料は、施設使用料。	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 4,556	分担金	0
	地方債 0	負担金	0
	その他 12	使用料	12
	一般財源 26,345	手数料	0
計	30,913	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教054	項目名	歴史博物館管理費	新規事業
予算書項目	歴史博物館管理費	ページ	279
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367		
款 教育費	【10次総の施策体系】3302		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市歴史博物館は第5次鳥取市総合計画において「生活に根差した魅力ある鳥取文化づくり」の施策として計画され、鳥取の歴史や文化の学習拠点及び情報発信拠点として、平成12年7月に開館した。		
目 文化財保護費	【事業の目的及び効果】 鳥取市歴史博物館の適正かつ円滑な管理運営を行うとともに、常設展示・特別展示等を通じて文化財愛護精神の啓発を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ・鳥取市歴史博物館の管理運営 ○指定管理者:(公財)鳥取市文化財団(平成28年度から32年度まで) ○業務の範囲:博物館の利用に関する業務 施設設備の維持管理に関する業務 企画展示等に関する業務 ・第2駐車場警備委託 ・特別展等委託 指定管理料に含まない特別展等開催に伴う資料運搬等の委託を行うもの。 ・ミュージアムクリーナー等の備品購入		
前年度当初予算額	125,280	平成26年度	156,228千円
本年度要求額	128,299	平成27年度	153,412千円
総務部長段階査定額	124,841	平成28年度	125,280千円(見込)
市長段階査定額	124,841	*その他財源の雑収入は、鳥取市歴史博物館の喫茶コーナー電気、水道実費負担金。	
区分	本年度予算額	その他財源の内訳	
財源内訳	国・県支出金 0	分担金	0
	地方債 0	負担金	0
	その他 54	使用料	0
	一般財源 124,787	手数料	0
計	124,841	財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	54
		その他	0
行財政改革課処理欄			

教055	項目名	因幡万葉歴史館管理費	新規事業
予算書項目	因幡万葉歴史館管理費	ページ	279
年度	H29	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367	
項	社会教育費	【10次総の施策体系】3302	
目	文化財保護費	【事業の経過及び背景】 因幡万葉歴史館は因幡の歴史と文化を学ぶことができる施設として平成6年10月、国府地域に開設された。	
(単位:千円)		【事業の効果及び目的】 因幡万葉歴史館は、大伴家持が因幡国庁へ国守として赴任した万葉の時代をはじめ古代を中心に歴史文化等を体系的に調査研究する施設である。	
前年度当初予算額	44,113	同館の適正かつ円滑な管理運営を行うとともに、展示や体験事業等を通じて、文化財愛護精神の啓発を図る。	
本年度要求額	44,833	同館の魅力アップと多世代交流に資するよう因幡万葉歴史館企画運営事業を委託し、また、同館に隣接する国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理を行う。	
総務部長段階査定額	44,626	【事業の内容・実績】	
市長段階査定額	44,626	①因幡万葉歴史館の管理運営	
区分	本年度予算額	○指定管理者：(公財)鳥取市文化財団 (平成28年度から32年度まで)	
国・県支出金	212	○業務の範囲：因幡万葉歴史館の利用に関する業務	
地方債	0	施設・設備の維持管理に関する業務	
その他	19	企画展示等に関する業務	
一般財源	44,395	②因幡万葉歴史館企画運営事業	
計	44,626	③国府史跡ネットワーク案内広場の維持管理	
		④展望ホール鉄部の塗装修繕	
		⑤書架等の備品購入	
		平成26年度 52,031千円	
		平成27年度 46,643千円	
		平成28年度 44,113千円(見込)	
行財政改革課処理欄		*その他財源の使用料は、駐車場使用料。	

教056	項目名	文化財団運営補助金事業費	新規事業
予算書項目	文化財団運営補助金事業費	ページ	279
年度	H29	所 属 名	教育委員会事務局 文化財課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367	
項	社会教育費	【10次総の施策体系】3302	
目	文化財保護費	【事業の経過及び背景】 鳥取市文化財団は平成12年7月の鳥取市歴史博物館開設に当たり、鳥取市の歴史資料の調査、研究、収集、保存、公開及び文化財調査等を目的に、平成12年1月に設立された。平成25年4月に公益財団法人へ移行した。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 鳥取市文化財団は市の文化財行政の一翼を担う団体であり、収益事業を行う組織ではないため、事務局運営に対して補助を行う。	
前年度当初予算額	34,044	【事業の内容・実績】 鳥取市文化財団は文化財関係の専門的な業務を行う組織として、鳥取市埋蔵文化財センターの運営のほか、鳥取市歴史博物館、因幡万葉歴史館等の指定管理施設を管理運営している。	
本年度要求額	36,339	指定管理料や埋蔵文化財業務の受託では賅えない財団本部の運営費について、補助を行うもの。	
総務部長段階査定額	35,105	平成26年度 0千円	
市長段階査定額	35,105	平成27年度 0千円	
区分	本年度予算額	平成28年度 34,044千円(見込)	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	35,105		
計	35,105		
行財政改革課処理欄			

教057	項目名	仁風閣美装化等事業費	新規事業	○																				
予算書項目	文化財保存修理等事業費	ページ	279	所 属 名																				
年度	H29	教育委員会事務局 文化財課																						
会計名	事業の概要																							
一般会計	【問合せ先】保存整備係 0857-20-3367																							
款 教育費	【10次総の施策体系】3302																							
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】																							
目 文化財保護費	平成29年6月からJR西日本の「瑞風」が運行され鳥取駅が下車駅となり、仁風閣が立ち寄り施設の一つとなることから、多くの県外者の来訪へ向けて広域的に観光振興を図る。																							
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】																							
前年度当初予算額	0	仁風閣及び隣接する周辺地の美装化や安全確保等を図り、「瑞風」の乗客をはじめとする来館者に対して鳥取のイメージアップを図る。																						
本年度要求額	6,234	【事業の内容・実績】																						
総務部長段階査定額	6,234	仁風閣の正門鉄扉、案内板、車椅子通路、浸水地の修復及び生垣剪定 仁風閣隣接地の石垣等保全 来館者用備品の購入																						
市長段階査定額	6,234	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
その他財源の内訳																								
分担金	0																							
負担金	0																							
使用料	0																							
手数料	0																							
財産収入	0																							
寄付金	0																							
繰入金	0																							
諸収入	0																							
その他	0																							
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>本年度予算額</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>2,800</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,434</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,234</td> </tr> </table>			財源内訳	本年度予算額	国・県支出金	2,800	地方債	0	その他	0	一般財源	3,434	計	6,234								
財源内訳	本年度予算額																							
国・県支出金	2,800																							
地方債	0																							
その他	0																							
一般財源	3,434																							
計	6,234																							
行財政改革課処理欄																								

教058	項目名	ガイナール鳥取力向上事業費	新規事業																																					
予算書項目	総合企画費	ページ	165	所 属 名																																				
年度	H29	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																																						
会計名	事業の概要																																							
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371																																							
款 総務費	【10次総の施策体系】1103																																							
項 総務管理費	【事業の経過及び背景】																																							
目 企画費	平成23年、『ガイナール鳥取』がJリーグに参入し、県内唯一のプロスポーツチームが誕生した。これに合わせ、本市では「ガイナール効果による鳥取力向上チーム」を発足させ、市民の応援気運の盛り上げやガイナール鳥取を最大限に活用した経済活性化と地域振興に取り組んできた。																																							
(単位:千円)	鳥取市スポーツ推進計画では「地域におけるスポーツ活動の推進」を基本方針のひとつに掲げている。この中で、ガイナール鳥取と連携を図りながら、子どもたちの体力向上に向けた取り組みなどの地域貢献活動を実施し、地域活力の創造や郷土愛の醸成につながるスポーツ活動を展開していくこととしている。																																							
前年度当初予算額	4,765	【事業の目的及び効果】																																						
本年度要求額	4,710	ガイナール鳥取のホームゲーム観客満足度を最大限に高めることにより、地域に根差したプロスポーツチームとの相互発展を図りながら、青少年の健全育成やスポーツ全体の振興等に取り組む。																																						
総務部長段階査定額	4,512	【事業の内容・実績】																																						
市長段階査定額	4,512	○観光・経済活性化対策 ○ホームゲーム時の総合的な交通対策 ○情報提供の充実																																						
区分	本年度予算額	<table border="1"> <tr> <th>財源内訳</th> <th>本年度予算額</th> <th>平均観客動員数</th> <th>平成26年</th> <th>平成27年</th> <th>平成28年</th> </tr> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,620</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,892</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,512</td> <td></td> <td>3,069名</td> <td>1,932名</td> <td>1,898名</td> </tr> </table>			財源内訳	本年度予算額	平均観客動員数	平成26年	平成27年	平成28年	国・県支出金	0					地方債	0					その他	1,620					一般財源	2,892					計	4,512		3,069名	1,932名	1,898名
財源内訳	本年度予算額	平均観客動員数	平成26年	平成27年	平成28年																																			
国・県支出金	0																																							
地方債	0																																							
その他	1,620																																							
一般財源	2,892																																							
計	4,512		3,069名	1,932名	1,898名																																			
行財政改革課処理欄	*その他財源の諸収入は、バードスタジアムネーミングライツ料。																																							

教059	項目名	生涯学習推進事業費	新規事業
予算書項目	生涯学習推進対策費	ページ	273
年度	H29	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育総務費	①子どもの読書環境を整備する施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成27年度に第3次子どもの読書活動推進計画（計画期間：平成32年度まで）を策定し、読書活動の進捗状況を検証しながら子どもの読書活動を推進している。		
(単位:千円)	②教育委員会分室において、地域性を生かした各種事業を開催し、地域に根付いた生涯学習活動を行っている。		
前年度当初予算額	2,883	【事業の目的及び効果】	
本年度要求額	3,129	①鳥取市子どもの読書活動推進委員会を開催し、関係団体と連携しながら、効果的に計画を推進する。	
総務部長段階査定額	3,032	②地域性を生かした各種事業を開催し、地域に根付いた生涯学習活動を推進する。	
市長段階査定額	3,032	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	(1)鳥取市子どもの読書活動推進委員会	
財源内訳		①委員 14人	
国・県支出金	0	②任期 2年（平成27年7月1日～平成29年6月30日）	
地方債	0	※平成29年7月1日より新委員委嘱予定	
その他	0	③会議開催回数 委員会年3回（見込み）	
一般財源	3,032	④会議開催実績	
計	3,032	平成26年度 年3回、平成27年度 年3回、平成28年 年3回（見込み）	
行財政改革課処理欄		(2)生涯学習事業開催費等	
		【国府】高齢者講座（万葉学校）他5事業	
		【福部】図書推進事業 他3事業	
		【河原】みたき大学 他9事業	
		【用瀬】みすみ大学 他7事業	
		【佐治】ふるさとの歴史講座 他12事業	
		【気高】歴史講座 他1事業	
		【鹿野】鹿野学講座 他1事業	
		【青谷】図書室おはなし会 他6事業	

教060	項目名	生涯学習講座推進事業費	新規事業
予算書項目	生涯学習講座推進事業費	ページ	273
年度	H29	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 社会教育総務費	尚徳大学は、昭和48年度に高齢者教室としてスタートし、現在は、合同学習（共通）及び8つの専門コース（書道・彫刻・絵画・民芸・文芸・社会・健康・郷土）で学習機会を提供している。		
(単位:千円)	市民大学は、昭和26年に成人学級として開設されて以来、本市に在住・勤務する成人を対象とした一般的な教養、専門的な知識の学習機会を提供している。		
前年度当初予算額	1,823	また、高齢者人材活用事業として、地域の優れた知識や技能を有する地域人材を公民館等で開催される講演会等に講師・助言者として派遣している。	
本年度要求額	6,923	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	6,923	市民等に学習機会を提供することにより生涯学習社会の実現に寄与する。	
市長段階査定額	6,923	【事業の内容・実績】	
区分	本年度予算額	○尚徳大学	
財源内訳		講座開催回数 126回（平成28年度）	
国・県支出金	0	延べ出席者数 平成26年度 平成27年度 平成28年度	
地方債	0	6,692人 6,819人 6,794人	
その他	0	○市民大学	
一般財源	6,923	講座開催回数 30回（平成28年度見込み）	
計	6,923	延べ参加者数 平成26年度 平成27年度 平成28年度（見込み）	
行財政改革課処理欄		837人 957人 791人	
		○高齢者人材活用事業	
		登録者数：41人（平成28年度）	
		講演会等延べ参加者数	
		平成26年度 平成27年度 平成28年度（見込み）	
		90人 422人 580人	
		※尚徳大学と市民大学は、平成29年度より、受講生の利便性と効率的な運営を図るため、両講座の主会場である文化センターを管理する（一財）鳥取市教育福祉振興会に事業運営を委託する。	

教061	項目名	ろうあ成人学級開設費	新規事業
予算書項目	ろうあ成人学級開設費	ページ	273
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 昭和35年に6～7名のろうあ者が各職場の情報交換の場を結成し、年4回会員宅で勉強会を開いたのが始まりである。 その後、昭和38年より鳥取市ろうあ成人学級が開設され今日に至っている。		
目 社会教育総務費	【事業の目的及び効果】 障がいのある勤労者、家事従事者が、現代社会生活に必要な知識技能の習得並びに一般教養を学習することによって、生活の向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	381	(1) 開設期間 原則、毎月第1日曜日で5月～翌年の3月までの12回	
本年度要求額	381	(2) 会場 公的機関の各施設	
総務部長段階査定額	381	(3) 学習対象者 鳥取市に在住するろうあ者および協会員	
市長段階査定額	381	(4) 事業委託先 鳥取市ろうあ者協会	
区分	本年度予算額	(5) 過去の実績	
財源内訳	0	平成26年度	平成27年度
国・県支出金	0	開催回数 12回	平成28年度(見込み)
地方債	0	延べ参加者数 364人	12回
その他	0	364人	348人
一般財源	381		
計	381		
行財政改革課処理欄			

教062	項目名	青年団体育成費補助金	新規事業
予算書項目	青少年育成費	ページ	275
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 昭和46年7月、広く市民の総意を結集して青少年の健全育成を図ることを目的に、青少年育成鳥取市市民会議が組織された。 青少年の健全育成に関しては、市民会議のほか各種団体が様々な活動をしているが、社会情勢の変化により、この活動の重要性が高まってきている。		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 青少年の健全育成に資する活動を行う各種団体の連携を図りながら、それぞれの活動を支援する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	1,660	○青少年育成鳥取市市民会議補助	
本年度要求額	2,032	青年団体育成補助・青年のイベント助成を統合する。	
総務部長段階査定額	1,885	平成26年度	平成27年度
市長段階査定額	1,885	青少年育成鳥取市市民会議補助	平成28年度(見込み)
区分	本年度予算額	38地区	38地区
財源内訳	0	青年大会派遣補助	12名
国・県支出金	0	青年団体補助(育成補助)	3団体
地方債	0	(青年のイベント)	1団体
その他	1,885	2団体	1団体
一般財源	0		
計	1,885		
行財政改革課処理欄			

教063	項目名	成人式開催費	新規事業
予算書項目	成人式開催費	ページ	275
年度	H29	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過・背景】 恒例行事として、鳥取市成人式を開催している。		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 新成人の二十歳の門出を祝うとともに、新成人に大人としての自覚と責任を促すことを目的に実施する。毎年、多くの新成人が集い、事業への関心は非常に高い。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	1,850	平成26年度	平成27年度
本年度要求額	1,850	該当者人数 1,970人	平成28年度
総務部長段階査定額	1,800	参加者人数 約1,700人	約1,903人
市長段階査定額	1,800	約1,750人	約1,700人
区分	本年度予算額	【平成29年度実施概要(案)】	
財源内訳	0	日時:平成30年1月3日(水)午後2時から	
国・県支出金	0	場所:とりぎん文化会館 梨花ホール	
地方債	0	対象者:平成9年4月2日から平成10年4月1日までに生まれた者	
その他	0		
一般財源	1,800		
計	1,800		
行財政改革課処理欄			

教064	項目名	子育て講座開設費	新規事業
予算書項目	家庭教育支援基盤形成事業費	ページ	275
年度	H29	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 国が推進する「学校・家庭・地域連携協力推進事業」を受けて実施するもの。 (補助率:国1/3 県1/3 市1/3)		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 家庭教育に関する学習機会を提供することにより、家庭の教育力の向上を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】		
前年度当初予算額	2,376	市内の小学校・幼稚園等での「子育て・親育ち講座」を、家庭教育支援チームが企画・調整し開設する。	
本年度要求額	2,493	・新小学1年生(入学前)のための子育て講座(就学時検診等を活用した子育て親育ち講座)	
総務部長段階査定額	2,390	・幼児期の子育て親育ち講座	
市長段階査定額	2,390	(講座内容)	
区分	本年度予算額	基本的生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など	
財源内訳	1,586	基本的倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げて、保護者の家庭での教育力向上を図る。	
国・県支出金	0	平成26年度	幼児期講座 7回、小学校入学前講座 44回
地方債	0	平成27年度	幼児期講座 5回、小学校入学前講座 44回
その他	0	平成28年度	幼児期講座 6回、小学校入学前講座 44回(見込み)
一般財源	804		
計	2,390		
行財政改革課処理欄			

教065	項目名	ものづくり道場推進事業費	新規事業
予算書項目	ものづくり道場推進事業費	ページ	275
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 ものづくりを通じて子どもたちの健全育成に資するため、平成20年度に鳥取大学が中心となり、鳥取県をはじめ連携自治体や参加機関とともに『ものづくり協力会議』が設立された。本市はこの運営を支援するため、平成23年度から負担金を支出している。 また、子どもから専門家までの個人が、自由なものづくりの可能性を広げる実験工房として、平成26年5月、文化センター内に『ファブラボとっとり』を設置した。 デジタルファブリケーション機器（3Dプリンタ等）の小型化や高度化・低価格化等により、ものづくりは企業から個人へ変わることで、また製造業においてもこのことにより設計・試作期間の短縮による製造プロセスの改革・コスト削減が進展すると予想され、『ファブラボとっとり』に対するニーズは高まっている。		
目 社会教育活動費	【事業の目的及び効果】 ものづくり協力会議が運営する『ものづくり道場』では、子どもたちにもものづくりに触れる場の創出、ものづくり指導者の養成等を行っているが、この活動を支援することにより青少年の健全育成、空洞化が叫ばれている製造業への就職を希望する者の育成等に資する。 また、『ファブラボとっとり』の運営を支援することで、“ファブ社会”に対応できる人材を育成するとともに、新しいイノベーションの発現、経済の活性化という効果を期待する。		
(単位:千円)	【事業の内容】 (1) 鳥取ものづくり道場運営負担金： 401千円 (2) ファブラボとっとり運営委託料： 3,789千円		
前年度当初予算額	4,191	行財政改革課処理欄	
本年度要求額	4,190		
総務部長段階査定額	4,190	その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,190	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	4,190		
計	4,190		

教066	項目名	地区公民館事業費	新規事業
予算書項目	公民館活動事業費	ページ	279
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 『地域の社会教育（生涯学習）の拠点施設』と位置付けられている地区公民館では、様々な特色ある学習機会が提供されている。		
目 公民館費	【事業の目的及び効果】 地区公民館で青少年の健全育成や伝統文化の継承等に取り組むことにより、協働のまちづくり、地域の活性化等につながっていくことを期待する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 ○委託先：鳥取市公民館連合会 ○委託費：20,860,000円（内訳 339,000円×61館+181,000円×1分館） ○事業内容：以下の4事業を62館（1分館含む。）で実施 ○実績： (1) 子どもと大人のふれあい事業 平成25年度 平成26年度 平成27年度 延べ事業開催数 879件 821件 819件 延べ参加人数 41,046人 38,686人 38,454人 (2) 特色ある公民館活動事業 平成25年度 平成26年度 平成27年度 延べ事業開催数 496件 1,583件 470件 延べ参加人数 22,606人 20,256人 22,803人 (3) 地域の仲間作り事業 平成25年度 平成26年度 平成27年度 延べ事業開催数 689件 689件 706件 延べ参加人数 17,390人 17,583人 19,447人 (4) 人権啓発推進事業 平成25年度 平成26年度 平成27年度 延べ事業開催数 194件 197件 201件 延べ参加人数 7,368人 8,015人 6,230人		
前年度当初予算額	21,404	行財政改革課処理欄	
本年度要求額	21,691		
総務部長段階査定額	21,022	その他財源の内訳	
市長段階査定額	21,022	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		雑収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	21,022		
計	21,022		

教067	項目名	サイクリングターミナル運営管理費等		新規事業																																
予算書項目	サイクリングターミナル運営管理費等	ページ	283	所 属 名																																
年度	H29	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																																		
会計名	事業の概要																																			
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362、施設係 0857-20-3373																																			
款 教育費	【10次総の施策体系】1101																																			
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 昭和53年4月1日、青少年の宿泊研修施設としてサイクリングターミナル「砂丘の家」を開設した。																																			
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 施設を適切に運営・維持管理することで、青少年の健全な育成と福祉の増進に寄与する。鳥取砂丘に隣接するという施設の特徴を活かし、体験活動Goベース会議との連携による各種体験活動の推進等を有効活用しながら、利用者の増加に努める。																																			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】																																			
前年度当初予算額	11,532	○所在地:鳥取市浜坂1157-11																																		
本年度要求額	12,794	○設備:管理宿泊棟 鉄筋コンクリート造2階建 992㎡ 自転車格納庫 鉄骨造平屋建 100㎡ 1F 研修室・食堂・配膳室・大小浴室 2F 和室 8室・和洋室 2室・洋室 3室 (宿泊定員 80名)																																		
総務部長段階査定額	12,322	○宿泊者数																																		
市長段階査定額	12,322	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>一般利用</th> <th>学校利用</th> <th>団体利用</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成26年度</td> <td>919人</td> <td>628人</td> <td>2,302人</td> <td>3,849人</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>1,005人</td> <td>526人</td> <td>2,974人</td> <td>4,505人</td> </tr> <tr> <td>平成28年度(見込み)</td> <td>1,200人</td> <td>600人</td> <td>2,900人</td> <td>4,700人</td> </tr> </tbody> </table>				一般利用	学校利用	団体利用	計	平成26年度	919人	628人	2,302人	3,849人	平成27年度	1,005人	526人	2,974人	4,505人	平成28年度(見込み)	1,200人	600人	2,900人	4,700人												
	一般利用	学校利用	団体利用	計																																
平成26年度	919人	628人	2,302人	3,849人																																
平成27年度	1,005人	526人	2,974人	4,505人																																
平成28年度(見込み)	1,200人	600人	2,900人	4,700人																																
区分	本年度予算額	*その他財源の使用料は、施設使用料。 *その他財源の諸収入は、自動販売機電気代等。																																		
財源内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,948</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,374</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,322</td> </tr> </tbody> </table>	区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	10,948	一般財源	1,374	計	12,322	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>10,998</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	10,998	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	50	その他	0
区分	本年度予算額																																			
国・県支出金	0																																			
地方債	0																																			
その他	10,948																																			
一般財源	1,374																																			
計	12,322																																			
その他財源の内訳																																				
分担金	0																																			
負担金	0																																			
使用料	10,998																																			
手数料	0																																			
財産収入	0																																			
寄付金	0																																			
繰入金	0																																			
諸収入	50																																			
その他	0																																			
行財政改革課処理欄																																				

教068	項目名	さじアストロパーク企画イベント等事業費(佐治)		新規事業																																
予算書項目	さじアストロパーク企画イベント等事業費	ページ	283	所 属 名																																
年度	H29	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課																																		
会計名	事業の概要																																			
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362																																			
款 教育費	【10次総の施策体系】1101																																			
項 社会教育費	【事業経過及び背景】 平成6年、佐治地域の基幹施設として『さじアストロパーク』を開設した。 平成6年7月、宇宙への夢を通じて科学への探求心を育むこと等を目的に、日本宇宙少年団鳥取アストロ分団が組織された。																																			
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 『さじアストロパーク』の充実を図ることにより、来館者数の増加を図る。 日本宇宙少年団鳥取アストロ分団の活動を支援することにより、「宇宙」を切り口とした青少年の健全育成を図る。																																			
(単位:千円)	【事業の内容・実績】																																			
前年度当初予算額	3,000	アストロパーク3大祭り等(星、月、雪) 790千円 プラネタリウム独自開発番組制作 2,160千円 日本宇宙少年団鳥取アストロ分団補助金交付 50千円																																		
本年度要求額	3,000	平成26年度 3,050千円 平成27年度 3,050千円 平成28年度 3,000千円(見込み)																																		
総務部長段階査定額	3,000																																			
市長段階査定額	3,000																																			
区分	本年度予算額																																			
財源内訳	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>本年度予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国・県支出金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,000</td> </tr> </tbody> </table>	区分	本年度予算額	国・県支出金	0	地方債	0	その他	0	一般財源	3,000	計	3,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">その他財源の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>			その他財源の内訳		分担金	0	負担金	0	使用料	0	手数料	0	財産収入	0	寄付金	0	繰入金	0	諸収入	0	その他	0
区分	本年度予算額																																			
国・県支出金	0																																			
地方債	0																																			
その他	0																																			
一般財源	3,000																																			
計	3,000																																			
その他財源の内訳																																				
分担金	0																																			
負担金	0																																			
使用料	0																																			
手数料	0																																			
財産収入	0																																			
寄付金	0																																			
繰入金	0																																			
諸収入	0																																			
その他	0																																			
行財政改革課処理欄																																				

教069	項目名	さじアストロパーク運営管理費	新規事業
予算書項目	さじアストロパーク運営管理費	ページ	283
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】生涯学習係 0857-20-3362、施設係 0857-20-3373		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】 さじアストロパークは、103cm反射望遠鏡やプラネタリウム、様々な展示物、宿泊施設等を備えた国内有数の公開天文台である。社会教育施設として天文教育や理科教育などを担い、地元鳥取市はもちろん、美しい星空を求めて岡山県や京阪神方面等の広い地域から年間およそ二万人の来館者がある。		
目 社会教育施設管理費	【事業の目的及び効果】 天文分野の学習の拠点施設として、また、県外から多数を集客する施設として運営管理ことで、地域振興、本市のPR等に寄与する。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 新たに魅力を向上する事業に取り組む。 ○施設内案内看板等の多言語化 ○大型望遠鏡103cm反射鏡の再メッキ・ラッピング		
前年度当初予算額	26,336	＜入館者実績等＞	
本年度要求額	41,115	入館者数実績	
総務部長段階査定額	39,690	平成26年度	平成27年度
市長段階査定額	39,690	18,571人	18,622人
区分	本年度予算額	平成28年度(見込み)	18,991人
国・県支出金	5,400	プラネタリウム観覧者数	平成26年度
地方債	0	7,863人	平成27年度
その他	10,449	6,675人	平成28年度(見込み)
一般財源	23,841	7,097人	
計	39,690		
行財政改革課処理欄	*その他財源の使用料は、施設使用料。 *その他財源の諸収入は、自動販売機電気代等。		

教070	項目名	市民総スポーツ運動費	新規事業
予算書項目	市民総スポーツ運動費	ページ	291
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】 鳥取市スポーツ推進計画の基本方針の一つに「生涯スポーツ社会の実現」を掲げ、すべての市民が関心や適性に応じ、生涯にわたってスポーツ活動を行うことができるまちを目指しており、より多くの市民がスポーツ活動を実践できる環境を整えるとともに、高齢者や障がい者へのスポーツ活動の機会の提供に努めている。		
目 体育振興費	【事業の目的及び効果】 学校体育施設を地域に開放することにより、より多くの市民がスポーツ活動を実践する環境を整備する。 高齢者へスポーツ活動機会を提供し、健康の維持・増進と長寿社会の形成に寄与する。 障がい者スポーツへの市民の理解・関心を高め、障がい者スポーツの普及・促進を図る。		
(単位:千円)	【事業の内容・実績】 学校体育施設の開放事業として、各校区に管理指導員を置き、指導・管理・報告を行う。 高齢者等のスポーツ活動機会を提供するため、シニアを対象とした「いきいき健康ボウリング大会」等を開催する。 障がい者スポーツへの理解を深め、障がい者スポーツの普及・促進を図るため、小学校体育連盟陸上大会及び市民体育祭各競技へパラリンピアンを派遣する。		
前年度当初予算額	11,708	平成26年度	11,911千円
本年度要求額	12,985	平成27年度	11,708千円
総務部長段階査定額	12,369	平成28年度	11,708千円(見込み)
市長段階査定額	12,369		
区分	本年度予算額		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	12,369		
計	12,369		
行財政改革課処理欄			

教071	項目名	市民体育祭開催費	新規事業
予算書項目	市民体育祭開催費	ページ	291
年度	H29	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	鳥取市民体育祭は、昭和33年に市制70周年記念事業として始まり、毎年4月中旬の予選から、10月中旬まで約6ヶ月間に渡って44の小学校区ごとに19種目の競技を行っている。各校区で得点を競い合うもので、選手・役員・応援などに延べ約25,000人の市民が参加する本市最大のスポーツ行事である。		
(単位:千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	2,087	鳥取市スポーツ推進計画の基本方針の一つである「生涯スポーツ社会の実現」に向け、市民総スポーツ運動の中核となる事業であり、生涯スポーツの推進はもとより、小学校区対抗とすることで、地域の一体感を作り上げるほか、他地域との交流の場となっている。	
本年度要求額	4,192	【事業の内容・実績】	
総務部長段階査定額	3,475	競技運営を各種目協会に委託し実施する。	
市長段階査定額	3,475	※開催種目や運営方法、日程等に関しては、地域体育会等の意見を反映し、より多くの校区・市民が参加できるよう適時見直しを行なう。	
区分	本年度予算額	経費内訳・・・大会運営委託料、競技用品、表彰関係品、その他	
財源内訳		平成29年度は第60回の記念大会となるため、総合順位2～6位のカップを新調するとともに、60回記念誌を製作する。	
国・県支出金	0	また、オリンピックを招待し記念事業を行う。	
地方債	0	平成26年度 1,943千円	
その他	0	平成27年度 1,980千円	
一般財源	3,475	平成28年度 2,087千円 (見込み)	
計	3,475		
行財政改革課処理欄			

教072	項目名	鳥取マラソン開催費	新規事業
予算書項目	鳥取マラソン開催費	ページ	291
年度	H29	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371		
款 教育費	【10次総の施策体系】1103		
項 保健体育費	【事業の経過及び背景】		
目 体育振興費	平成18年度まで開催されていた湖山池ハーフマラソンをグレードアップし、制限時間の大幅延長かつ湖山池周辺を走るフルマラソンとしたことにより、全国各地のランニング愛好者に向けた魅力あるマラソン大会となった。		
(単位:千円)	平成25年度にはマラソンコースを一新し、市街地や観光名所を巡ることにより鳥取をPRできるコースに変更した。		
前年度当初予算額	7,500	主催 鳥取マラソン実行委員会 (鳥取市、鳥取県、日本海新聞社、鳥取陸上競技協会の四者で構成)	
本年度要求額	7,500	内容 フルマラソン (鳥取砂丘山陰海岸・因幡万葉の里マラソンコース、制限時間6時間)	
総務部長段階査定額	7,500	【事業の目的及び効果】	
市長段階査定額	7,500	マラソンを核に「鳥取市」を全国にPRする。また、実行委員会事務局を日本海新聞社に置き、民間の機動力とノウハウ、広告宣伝力を生かす運営形態とする。	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】	
財源内訳		平成26年度 平成27年度 平成28年度	
国・県支出金	0	実施日 : 平成27年3月15日 平成28年3月13日 平成29年3月12日	
地方債	0	参加人数 : 3,394人 3,691人 4,000人 (募集人数)	
その他	0	総事業費 : 53,518千円 60,416千円 62,960千円 (見込み)	
一般財源	7,500	負担金額 : 6,300千円 7,500千円 7,500千円 (見込み)	
計	7,500		
行財政改革課処理欄			

教073	項目名	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	新規事業
予算書項目	子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	ページ	291
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371	
項	保健体育費	【10次総の施策体系】1103	
目	体育振興費	【事業の経過及び背景】 スポーツや文化、芸術の分野で日本のトップレベルを極めた著名人等を「夢先生」として迎え、小学5年生を対象に「夢の教室」を平成22年度から実施し、年々希望校が増加している。平成26年度から中学2年生も対象としている。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 実技と講義を通じて、「夢を持つことの大切さ」「仲間と協力することの大切さ」を子どもたちに伝える。	
前年度当初予算額	3,400	【事業の内容・実績】 授業は正規の授業2コマ(45分授業の2時限)で、「夢先生」1名、アシスタント1名、サポートスタッフ1名で実施する。	
本年度要求額	3,400	前半の1コマは「ゲームの時間」。体育館で体を動かしながら、「目的のために協力すること」「相手を思いやること」「フェアプレーの精神」を実技の中で学び、後半の1コマは、「トークの時間」。教室で、「夢先生」の体験談などをもとに、夢について話し合ってもらい子どもたちに自分の夢を考えさせる構成となっている。	
総務部長段階査定額	3,400	委託先:日本サッカー協会 経費内訳:夢先生・アシスタントの報償費、交通費、宿泊費	
市長段階査定額	3,400	平成26年度 1,355千円 8校、12クラスで実施(小学校6校7クラス、中学校2校5クラス)	
区分	本年度予算額	平成27年度 1,700千円 7校、10クラスで実施(小学校7校10クラス)	
財源内訳		平成28年度 3,400千円(見込み) 14校、22クラスで実施予定(小学校10校17クラス、中学校4校5クラス)	
国・県支出金	0	*その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	
地方債	0		
その他	3,400		
一般財源	0		
計	3,400		
行財政改革課処理欄			

教074	項目名	キャンプ地誘致推進事業費	新規事業
予算書項目	オリンピック関連事業費	ページ	291
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計	事業の概要	
款	教育費	【問合せ先】スポーツ振興係 0857-20-3371	
項	保健体育費	【10次総の施策体系】1103	
目	体育振興費	【事業の経過及び背景】 2020東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致に向けて機動的に活動するため、平成27年度に県・市・関係競技団体・体育協会などで構成する誘致推進委員会に参画するとともに、会場地としてキャンプ等を受け入れるための実施委員会を組織した。	
(単位:千円)		【事業の目的及び効果】 キャンプ・合宿等の受け入れ及び全国規模のスポーツ大会を誘致・開催することで、東京オリンピック・パラリンピックでのキャンプ等の誘致につなげる。	
前年度当初予算額	11,156	【事業の内容・実績】 ・[予定]卓球全日本ホープス強化合宿の実施(負担金500千円) ・第36回中国マスターズ陸上競技選手権大会(補助金200千円) 平成29年7月29日～30日 大会予算総額2,800千円	
本年度要求額	700	【事業実績】 平成27年度 ・鳥取市東京オリ・パラキャンプ実施委員会関係(負担金9,051千円) (1)世界陸上北京大会ジャマイカ陸上チーム事前キャンプ 大会予算総額1,341千円 うち鳥取市補助金186千円	
総務部長段階査定額	700	平成28年度 ・鳥取市東京オリ・パラキャンプ実施委員会関係(負担金500千円) (1)卓球全日本ホープスナショナルチーム強化合宿の誘致(平成28年6月6日～10日)	
市長段階査定額	700	・全国規模のスポーツ大会開催運営補助 (1)2016中国・四国障害者陸上競技大会(平成28年4月16日～17日) 大会予算総額1,341千円 うち鳥取市補助金186千円 (2)第27回日本パラ陸上競技選手権大会(平成28年4月30日～5月1日) 大会予算総額13,950千円 うち鳥取市補助金3,110千円	
区分	本年度予算額	・鳥取市営サッカー場バードスタジアム20周年記念事業(委託料7,370千円) (1)U-16インターナショナル「リムック」2016 Presented by JFA(平成28年6月22日～26日) (2)日本女子サッカー(なでしこ)リーグ公式戦(平成28年10月9日)	
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	700		
計	700		
行財政改革課処理欄			

教075	項目名	市民体育館等再整備事業費	新規事業
予算書項目	体育施設再整備事業費	ページ	291
年度	H29	所 属 名	教育委員会事務局 生涯学習・スポーツ課
会計名	一般会計	事業の概要	【問合せ先】施設係 0857-20-3373
款	教育費	【10次総の施策体系】1103	【事業の経過及び背景】 市民体育館は、老朽化による大規模改修が大きな課題となっていたが、平成22年に実施した耐震診断では、耐震補強を要する施設であることも判明した。市民体育館の廃止・統合も含め、市内体育館の今後のあり方を検討するため、平成26年度に「市民体育館等の再整備に関わる基礎調査業務」の実施を行った。 平成27年度に外部有識者による「市民体育館等あり方検討委員会」を設立し、市民体育館をはじめとする市内体育館の再整備に関する基本的な考え方を検討している。
項	保健体育費	【事業の内容・実績】 「市民体育館等あり方検討委員会」で、地域総合体育館、地区体育館の再整備に係る基本的な考え方を検討する。	平成27年度 291千円 検討委員会2回開催 平成28年度 636千円 検討委員会2回開催（見込み）
目	体育施設費		
(単位:千円)			
前年度当初予算額	636		
本年度要求額	481		
総務部長段階査定額	481	その他財源の内訳	
市長段階査定額	481	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	481		
計	481		
行財政改革課処理欄			

教076	項目名	地域社会教育活動総合事業費	新規事業
予算書項目	地域社会教育活動総合事業費	ページ	281
年度	H29	所 属 名	教育委員会事務局 市立図書館
会計名	一般会計	事業の概要	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182
款	教育費	【10次総の施策体系】1101	【事業の経過及び背景】 ①子どもの読書活動の推進に関する法律（平成13年12月制定） ②文字・活字文化振興法（平成17年7月制定） ③「鳥取市図書館振興計画」（平成28年3月策定） ④「鳥取市子どもの読書活動推進計画」（平成27年度に第3次計画策定）
項	社会教育費	【事業の目的及び効果】 幅広い世代の市民が本に親しむ機会を得ることで、自ら考え、行動するために必要な知識や情報を得て自己実現を図り、生涯にわたって心豊かな暮らしを送るとともに、地域文化の発展に寄与する。	【事業の内容・実績】 読書活動の推進のため、主に下記の事業を行う。 ①各図書館で毎週定期的に「おはなし会」など子ども対象の事業を実施 ②絵本の読み聞かせ等ボランティア養成講座を実施 ③保健センターが行なうブックスタート事業への協力 ④一般向けとして、文字・活字文化の日講演会、音読教室等の実施
目	市民図書館費		平成26年度： 830千円（用瀬図書館25周年記念事業） 平成27年度： 1,274千円（読書通帳の作成と活用事業） 平成28年度： 823千円
(単位:千円)			
前年度当初予算額	823		
本年度要求額	815		
総務部長段階査定額	706	その他財源の内訳	
市長段階査定額	706	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		贈収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	706		
計	706		
行財政改革課処理欄			

教077	項目名	図書購入費	新規事業
予算書項目	図書購入費	ページ	281
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 市立図書館
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 市民図書館費	(1) 全国的な読書環境の整備充実への取組み		
(単位:千円)	①子どもの読書活動の推進に関する法律(平成13年12月制定)		
前年度当初予算額	36,238	②文字・活字文化振興法(平成17年7月制定)	
本年度要求額	36,238	(2) 図書整備	
総務部長段階査定額	36,005	①平成18年度電算システム統合、24年度システム更新 蔵書を一元化	
市長段階査定額	36,005	②図書館、図書室の図書整備も一元化(整備予算の一元化)	
区分	本年度予算額	③全館で年間約19,000冊整備	
国・県支出金	0	(3) 「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」(障害者差別解消法)の施行	
地方債	0	聴覚・視覚に障がいを持つ人へのサービス向上を図るため、視聴覚資料の充実	
その他	36,005	(4) 雑誌スポンサー制度の運用(H25.12月~)	
一般財源	0	【事業の目的及び効果】	
計	36,005	市民の教育、学術及び文化の発展に寄与するため、資料の収集・整理、保存・提供を行う。	
行財政改革課処理欄		①図書の整備は、年間の新規整備冊数(新鮮度)が重要なため、新鮮で魅力のある資料の提供。	
		②中央図書館を中心として、地域図書館や図書室を身近な拠点とした搬送のネットワークシステムが確立していることにより、図書の利用が拡大する。	
		③資料等の提供により、ひとつづくり、まちづくりに貢献。	
		④社会教育施設として、幅広い年代、多くの市民等に利用されている。	
		【事業の内容・実績】	
		平成26年度:37,529千円 20,832冊購入(雑誌除く)	
		平成27年度:36,170千円 19,362冊購入(〃)	
		平成28年度:36,170千円 19,400冊購入予定	
		*その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金。	

教078	項目名	コンビニ取次サービスモデル事業費	新規事業
予算書項目	事務費等	ページ	281
年度	H29	所属名	教育委員会事務局 市立図書館
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】中央図書館 0857-27-5182		
款 教育費	【10次総の施策体系】1101		
項 社会教育費	【事業の経過及び背景】		
目 市民図書館費	(1) 移動図書館車(こだま号)の耐用年数到来における更新の検討。		
(単位:千円)	(2) 移動図書館車のサービス拠点を見直し、新たな拠点の開拓。		
前年度当初予算額	168	(3) 図書館整備が地区要望が上がっていた人口集中地区(湖山・末恒)のサービス拠点の増加策	
本年度要求額	130	【事業の目的及び効果】	
総務部長段階査定額	130	(1) 平成28年度からコンビニで24時間図書館資料を受け取れるようにすることで、図書館のサービス拠点となり得るのか総合的に検討する。	
市長段階査定額	130	(2) 子育てなど時間に制限があり図書館に行きづらい人の利用を促進する。	
区分	本年度予算額	【事業の内容・実績】	
国・県支出金	0	湖山西地域のコンビニ(1カ所)で、予約した図書館資料の取次を行う。	
地方債	0	利用実績(5月~12月)	
その他	0	利用件数:143件、利用冊数:266冊	
一般財源	130	実利用者:46人(5回以上利用12人)	
計	130	年代:10~20代 17.4%、30代 30.4%、40代 28.3%、50代 19.6%、60代以上 4.3%	
行財政改革課処理欄		平成28年度 157千円	